

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010100020101	事務事業名	総務一般管理事務事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	総務管理グループ		
施策名	2	信頼される行政経営の推進			電話番号	64-0915		
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1122		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02	総務費			根拠法令・条例等		
	項	01	総務管理費					
	目	01	一般管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 施設安全管理員の配置、一般旅費、新聞代ほか一般消耗品、公用車(横川総合支所2台)の管理を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 庁舎数(本庁、総合支所)	箇所			7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			3,380	3,283	0
	事業費	千円	0	0	3,380	3,283	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設管理員を1人配置し、国分庁舎の見回りのほか、単人庁舎及び各総合支所を巡回訪問した。 公用車は、横川総合支所地域振興課の2台を管理している。	クレーム対応等の中で困難事例が発生した場合、随時、施設管理員が間に入り、支援を行った。

事務事業コード	0102010100020101	事務事業名	総務一般管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	この事業は、公用車管理経費や一般旅費等の必要経費であり、削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	施設安全管理員としては、特別臨時職員を配置し、人件費の削減を行っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	この事業は、公用車管理経費や一般旅費等の必要経費であるが、予算執行の際に節約節減に取り組んで行く。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	この事業は、公用車管理経費や一般旅費等の必要経費であるが、引き続き節約節減に取り組んで行く。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010300020101	事務事業名	職員研修総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 〇 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方公務員法第39条	
	項	01 総務管理費					
	目	03 職員研修費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人材育成計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 庁内研修及び庁外研修を行うための事務経費及び市町村振興協会(自治研修センター)で研修するうえでの自治体負担金を計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	4	4	6	4	4
イ 庁内研修受講者数	人	481	1,049	1,513	1,200	1,200
ウ 派遣職員数	人	175	153	150	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 資質向上							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 住民サービスの向上							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			55	873	873
		事業費	千円	0	0	55	873	873
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
〔①庁内で実施する研修〕接遇研修、コンプライアンス研修、管理監督者研修、弁護士研修、女性リーダー研修、法制実務研修・・・1,513人 〔②派遣研修〕自治大学校、鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー・・・150人	庁内研修としては、全職員を対象とした「接遇研修」、管理職を対象とした「職場のマネジメント研修」、若手職員を対象とした「コンプライアンス研修」等、各階層ごとに研修を行うことにより、職員の資質向上を図ることができた。 また、自治大学校等については、職務に必要な最新の情報、高度な専門知識・技能を得ることができた。

事務事業コード	0102010300020101	事務事業名	職員研修総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの、市町村振興協会(自治研修センター)の負担金であり、削減することは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消耗品費や市町村振興協会(自治研修センター)の負担金の支出伝票の作成については、大した時間はかかっていない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市町村振興協会と連携し、研修科目の充実に努めたい。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	市町村振興協会と連携し、研修科目の充実に努めたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010800020102	事務事業名	総合支所総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務管理グループ		
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各総合支所等の代表電話にかかってきた電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務を行うため、単人庁舎3人、溝辺総合支所1人、横川総合支所1人、牧園総合支所1人、霧島総合支所1人、福山総合支所1人の電話交換手を雇用していた。
 平成24年度より代表電話番号の一本化を図り、本庁国分庁舎の委託の電話交換手7人が電話交換業務を行っている。
 なお、これまで電話交換業務を行っていた臨時職員及び嘱託職員は、希望に応じて、地域振興課等それぞれの部署で事務補佐員として継続して雇用されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各総合支所等の代表電話にかかってきた電話の件数	件	-	-	-	-	-
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(総合支所等管轄内)	人口(総合支所等管轄内)	人	-	-	-	-	-
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 待たされず、間違いなく担当部署に繋がりが、話ができる	電話交換に関する苦情件数	件	-	-	-	-	-
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	-	-	-	-	-
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の各庁舎供用開始からと推測される。市町村合併により、国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えており、総合支所等への電話件数は減少傾向にある。
 平成24年度より電話交換の業務を国分庁舎で一本化した。外部評価委員会より「総合支所等代表番号電話交換業務」との統合を行い事務効率の向上をとの意見を頂いたもの。
 なお、一本化により、市民の方々に迷惑がかけられない方策と総合支所等への転送で手間を増やすことにならないような工夫を、との意見もあった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	5,081	5,390	5,468
		事業費	千円	0	5,081	5,390	5,468
投資							
投資							
投資							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
これまで電話交換業務を行っていた臨時職員は、総合支所の地域振興課等それぞれの部署で事務補佐員として雇用されている。	委託先の電話交換手にとっては、市内全域からの電話をすべての総合支所等に取り次ぐノウハウの修練が必要であり、また、市民にとっても周知と理解が進み、ようやく軌道に乗ったと思われる。

事務事業コード	0102010800020102	事務事業名	総合支所総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業を市役所代表番号電話交換事務と統合し、電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化したことにより、市全体では事業費の削減効果があったと考えられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本庁国分庁舎に一本化した電話交換業務は、業務委託で実施しているため、人件費の抑制に寄与している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各総合支所の地域振興課等に配置している事務補佐員計5人の賃金である。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	各総合支所の地域振興課等に事務補佐員を配置する。計5人							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	02020230	事務事業名	花いっぱい運動推進事業		担当部	総務部	
					担当課	総務課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			グループ	市民運動推進室	
施策名	02	生活環境の向上			電話番号	45-5111	
基本事業名	02	地球美化活動の促進			内線番号	1145	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

くらしの中に花を育て、愛し、親しむことによって、優しい心を培いながら、美しい「花いっぱいの霧島市」をつくるため、花の苗の助成、花いっぱいコンクールの実施、市花の普及(花タバコの鉢植えの配布、学校への苗の配布)、花の育成講習会を行う。花いっぱい運動を推進する団体として登録の上、公園、学校、市道、集落内の公共施設の周辺部に花を植え、管理までを住民に行ってもらっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 花の苗助成本数	本	97,270	98,236	92,037	80,000	85,000
イ 花いっぱいコンクール参加団体数	団体	26	26	25	30	32
ウ 市の花苗、鉢植えの配布数(ハナタバコ。国分中央高校からの無償提供)	本	720	720	720	720	720

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 花いっぱい運動を推進する団体(自治公民館、老人クラブ、子ども会等)	花いっぱい運動を推進する団体	団体	241	252	252	260	265
イ 市内小・中学校	市内小・中学校の数	校	47	47	47	47	47
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公共の場(市道や公園、学校等)を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。	花いっぱい活動により植栽された学校の数	%	100	100	100	100	100
イ 公共の場(市道や公園、学校等)を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。	花いっぱい活動により植栽された公園、市道の数	箇所	73	77	81	80	86
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む	美化活動参加者数の割合(年に数回)	%	60	61	59	73	74
イ "	美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%	9	6	8	10	10
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民がくらしの中に花を育て、愛し、親しむ気運を醸成するため、花いっぱいコンクールを昭和45年度から実施している。また、平成8年度からは市花の普及、平成14年度から花の育成講習会、平成16年度からは花の苗助成を実施している。花いっぱい運動を推進する団体は年々増加してきており、各団体への配付本数を減らしているため、配付本数を増やしてほしいとの意見が年々増えてきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	300	300	300	300	400
	一般財源	千円	4,201	4,195	4,034	3,252	3,689
	事業費	千円	4,501	4,495	4,334	3,552	4,089

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>・花の苗の助成 配付団体、配付本数 H26 春:241団体、43,540本、秋:252団体、48,497本 H25 春:246団体、48,066本、秋:249団体、49,580本 H24 春:235団体、47,770本、秋:241団体、49,500本</p> <p>・花いっぱいコンクールの実施 H26 学校21校、一般4地区 H25 学校20校、一般6地区 H24 学校18校、一般6地区、家庭1家族</p>	<p>広報活動や推進団体へのお知らせ等により推進団体は増えてきている。活動団体が増えると配付する苗も多く必要となるが、予算が限られているため、満足する本数を配付出来なかった。</p>
--	---

事務事業コード	02020230	事務事業名	花いっぱい運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	花いっぱい推進する団体がボランティア活動として、支給された花苗、種子等を、公共の場(市道や公園、学校等)に植えていただくことは、地域美化活動に取り組むことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来市が管理すべき市道や公園等を花いっぱい推進する団体の力を活用し、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	花いっぱい推進する団体の数が増加し、より多くの市道や公園等が綺麗になることによって、成果を向上させることができる。学校に関しては、現状ではほぼ全ての小中学校で活動が展開されていることから向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	花いっぱい推進する団体が減少するとともに市道や公園等が花いっぱいの美しい状態を保つことができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 学校に関しては、植栽の一部に花いっぱい運動があるという認識で取り組まれており、実質的には一本化した活動が展開されている。公園に関しては、独自に行っているのは一部であり、ほとんどの公園は本事業として植栽されている。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほぼ全てが花の苗などの購入費である。平米当たりの植栽する花の本数は決まっており、花の本数の削減はできない。また、花の苗の単価も市場価格の7割程度でありこれ以上の削減は難しいため、削減の余地がない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請業務、配布業務、報告処理業務等を行っており、花苗を市内の一箇所で配ると人件費の削減は可能だが、申請する団体は高齢者の団体が多く各総合支所単位での配布が必要であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接の受益者は、花いっぱい推進する団体であるが、その花は公共の場に植栽されるため、受益者は広く市民と考えられる。また、市道や公園等に花を植える花いっぱい推進する団体への必要な数だけの花苗支給であり、肥料代、人件費等は参加団体が負担している。これらのことから、改めて受益者負担を求める必要はない。また、参加する団体への門戸は開いており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト拡充 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○	○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	事業費のほぼ全てが花苗の購入費である。花苗の単価も市場価格の7割程度の安価で購入しているが、消費税アップ、申請団体の増により、各団体への配付本数を減らして配付しているのが現状であり、改革改善の余地はない。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	平成27年度からは増加する申請団体に対応するため、申請本数の多い団体を中心に、苗配付だけではなく、種子配付等についても検討し、取り組んでいきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	02020231	事務事業名	環境美化里親制度推進事業		担当部	総務部	
					担当課	総務課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			グループ	市民運動推進室	
施策名	02	生活環境の向上			電話番号	45-5111	
基本事業名	02	地球美化活動の促進			内線番号	1145	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市道・公園・河川等で自発的に清掃や花の植栽などの環境美化を行う市民団体等を「環境美化里親」として認定し、市民と行政が協力して快適で美しいまちづくりを推進するモデル事業を実施し、市全体に広げていく。
市道・公園・河川等の里親として認定した団体に対し、看板設置費用や消耗品代を委託経費として支給している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 環境美化里親数	団体	4	4	5	6	6
イ 看板の設置数	箇所	4	4	4	5	6
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ボランティアを推進する市民団体	ボランティアを推進する市民団体	団体	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市道等を環境美化里親制度を活用し、美しい状態に保つ活動を行う。	環境美化里親制度により美化された公園の数	箇所	4	4	5	6	6
イ	環境美化里親制度により美化された市道の数	箇所	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	60	61	59	73	74
イ "	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	9	6	8	10	10
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から環境美化里親制度をモデル的に導入し、市道等の管理を委託したものとあります。清掃や花いっぱい運動を行うボランティア団体は増加し、美しいまちづくりについての市民意識も向上してきている。美化活動等を促進するには、現在の支援内容では不十分であるとの意見がボランティア団体からある。また、団体役員には高齢者が多く、申込書の記入が難しいとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	40	40	50	80	80
	事業費	千円	40	40	50	80	80

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・受託団体数 H26 5団体 H25 4団体 H24 4団体	5団体に環境美化里親として公園の管理していただき、快適で美しいまちづくりを推進するモデル事業を実施することができた。

事務事業コード	02020231	事務事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市道・公園・河川等で自発的に環境美化を行う市民団体が清掃や花の植栽などの環境美化を行うことは、地域美化活動に取り組むことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が管理すべき市道、公園や河川等の環境美化を行う市民団体を里親として認定し、その団体の力を活用し、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	制度を活用し公共の場を清掃する団体が増えることによって、成果を向上させることができる。 現在はモデル事業として取り組んでおり、全市的な活動となるには、市民の制度への理解や市道・公園等を管理する関係機関との調整、制度の整備が必要である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市道・公園・河川等を自発的に環境美化を行う市民団体が減少し、市道や公園の愛護意識が薄れ、美しい状態を保つことができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 上記については、公園や河川等を補助金や委託などを活用し管理しており、これらを環境美化里親制度で包括できる余地がある。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市民と行政が協働して、市道・公園・河川等の美化活動を推進するためには、看板設置費用や消耗品代など、ある程度の市の負担が必要であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請業務と委託経費の申請が主な業務である。モデル事業であるため件数が少ないので、現状ではほとんど業務時間がかかっている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現在はモデル事業として取り組んでいるが、公共の場で美化活動をしており、美化活動の恩恵は広く市民が受けるものである。また、公共の場の美化活動であり、受益者負担を求める必要はない。したがって、受益機会、費用負担とも公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民と行政が協働して、市道・公園・河川等の美化活動を推進するためには、看板設置費用や消耗品代など、ある程度の市の負担が必要であり、これ以上コストを下げると受託する市民団体等がいなくなり、削減はむずかしい、また、業務は申請業務と委託経費の申請が主な業務であり、改革改善の余地はない。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	河川、市道についてはアダプト制度があるため、平成28年度は公園の里親探しに取り組んでいきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	02020231	事務 事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	50	80	80
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		50	80	80
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	50	80	80	
計		50	80	80
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	02020232	事務事業名	地域のボランティア活動推進事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	02	生活環境の向上		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	地球美化活動の促進		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	霧島市生活環境美化条例 第8条	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国老人クラブ連合会が設定した「社会奉仕の日」と鹿児島県が設定した「青少年育成の日」に合わせ、市民総ぐるみでボランティア活動を行う。具体的には、9月の第2土曜日を中心に、地区自治公民館を主体に老・壮・青のふれあいのもとに、地域の実情に応じて、清掃活動(地域内の道路・河川・公共施設・自治公民館・墓地・神社)や独居老人訪問などを実施してもらっている。活動を行った自治公民館には、事業費の助成を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 参加した地区自治公民館数	公民館	68	64	62	65	68
イ 参加人数	人	12,967	12,165	10,664	12,000	12,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館及び市民	地区自治公民館数	公民館	89	89	89	89	89
イ	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 美化活動に参加してもらおう	参加した地区自治公民館の割合	%	76	72	70	73	76
イ 美化活動に参加してもらおう	参加した市民の割合	%	10	10	8	9	9
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	60	61	59	73	74
イ "	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	9	6	8	10	10
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国老人クラブ連合会が設定した「社会奉仕の日」と青少年育成の日と合わせ市民総ぐるみでボランティア活動を行うため、昭和61年度から旧国分市で開始された。新市においても市民総ぐるみのボランティア活動として推進をしている。清掃活動等への市民の参加意欲は高くなり、ボランティア活動への参加者は増加している。新市となり、自治公民館の参加も増加しており、公共の場を清掃しようという気運が高まっている。9月は敬老の日や体育祭など行事が重なるため、日程を変更して欲しいと地区自治公民館長から要望がある。また、ふれあいボランティア活動なのに中高校生の参加が少ないとの意見が自治公民館からある。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	680	640	620	680
	事業費	千円	680	640	620	680
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ふれあいボランティアに参加した地区自治公民館数、参加者数 H26 64公民館 10,664人 H25 64公民館 12,165人 H24 67公民館 12,967人	市内全地区自治公民館へふれあいボランティア参加依頼を行ったが、参加自治公民館数、参加者数共に減少した。計画はしていたが、雨で中止にした自治公民館もあった。

事務事業コード	02020232	事務事業名	地域のボランティア活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が中心となり市民総ぐるみでの美化活動等のボランティア活動に参加することが、地域美化活動に取り組むことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地域ごとの清掃活動は多くの地域で行っているが、市内一斉清掃を行うことによって市民のボランティアへの参加意識の向上と一体感を生むこととなり、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業は、合併により市内全域に広げたものである。市内全ての地区自治公民館が参加することにより、市民総参加のボランティア活動となるので、その成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民のボランティア活動参加の機会が減り、地域の連携意識低下を招く。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、各地区自治公民館への事業費助成経費である。すでに各地区自治公民館にも応分の負担をしてもらっており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各地区自治公民館からの計画書や報告書を基に支払い事務などを行うものであり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、直接の受益者は公共の場の一斉清掃活動を実施した地区自治公民館であるが、その活動は公共の場の清掃であり、受益者は広く市民となるので公平である。 また、費用負担については、各地区自治公民館にも応分の負担をしてもらっており、改めて受益者負担を求める必要はないと考える。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業費は、各地区自治公民館への事業費助成経費である。すでに各地区自治公民館にも応分の負担をもらっており、これ以上の経費の削減はむずかしく、また、業務は各地区自治公民館からの計画書や報告書を基に支払い事務など行う簡易なものであり、業務時間としてはわずかである。よって改革改善の余地はない。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市内の中・高生の参加が少ないので、学校にもふれあいボランティア活動への参加協力をお願いしたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業		担当部	総務部	
					担当課	総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	市民運動推進室	
施策名	02	青少年の健全育成			電話番号	45-5111	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり			内線番号	1145	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子供たちの読書離れを防ぐため、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを支援する事業。地域子ども朝読み夕読み実践推進会(地域で朝読み夕読み活動を行う団体、地域の子ども会育成会など。)への支援を行っている。支援の中身については、助言及び経費の助成(1団体1万円以内。消耗品や印刷代に使われている)である。現在は、国分の新町、向花、府中、野口、上小川地区の5地区が参加している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 朝読み夕読み参加団体数	団体	5	5	4	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域子ども朝読み夕読み実践推進会	朝読み夕読み推進団体数	団体	15	15	15	15	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 読書活動を身につけさせる。	朝読み夕読みに参加した団体の割合	%	33	33	26	33	33
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる。	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	94	93	97	91	91
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども達の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造性を豊かなものにし、人生をより深く生き抜く力を身につけていく上で欠くことのできないものであるため、昭和50年代に国分の新町・向花・府中・野口・上小川地区で開始された。家庭での子どもたちの読書離れが進んでおり、地区自治公民館での朝読み夕読み活動により活字離れが減少するとの意見が家庭から寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	50	40	40	60	60
	事業費	千円	50	40	40	60	60

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成26年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

朝読み夕読み参加団体数 H26 4団体 H25 5団体 H24 5団体	国分地区の5つの団体が朝読み・夕読み活動を行った。1地区は活動は見られるが、経費助成の申請はなかった。
--	---

事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	【参考：昨年度の内容】 子ども朝読み夕読み活動実践推進会が、地区自治公民館等で子どもの朝読み夕読みを推進することは、様々な体験活動ができることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	【参考：昨年度の内容】 地域で行われている朝読み夕読み活動の環境づくりを推進することは、子どもたちの読書離れを防ぐこととなり、体験と学びを支援する環境づくりを促進するもので、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	【参考：昨年度の内容】 現在5地区が取り組んでいる事業である。取り組む地区が増えることにより、成果が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	【参考：昨年度の内容】 地域で朝読み夕読み活動を推進する団体が減少し、子どもたちの活字離れが進む恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 図書館読書推進事業 検討したが、朝読み夕読みは学校と地区との連携が必要な事業で、図書館の読書推進とは活動手段が異なるため、連携は難しいとの結論に達した。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	朝読み夕読み活動を推進するために最低限必要な消耗品代の支援であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市としての事務は、申請の処理と委託経費の支払である。業務時間はわずかであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、現在は5地区への支援に留まっているが、実施希望の団体があれば支援を行う態勢をとっているため、公平。受益者負担については、市からの支援は事業実施に最低限必要な消耗品代の支援としており、経費の大部分は朝読み夕読み推進団体の負担となっているので、適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	朝読み夕読み活動をしている団体の活動を他の子ども会等の団体に紹介することを検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	朝読み夕読み活動をしている団体の活動を、他の子ども会等の団体に紹介する取組を行い、参加を促していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業		担当部	総務部
					担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	40	60	60
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	40	60	60
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	40	60	60	
	計	40	60	60
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	04020230	事務事業名	あいさつ運動推進事業			担当部	総務課	
						担当課	総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	市民運動推進室	
施策名	02	青少年の健全育成				電話番号	45-5111	
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり				内線番号	1145	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費						
	目	1 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚運動が始まって以来、家庭、地域、学校の連携のもと、あいさつ運動に取り組んでおり、各校区単位でのあいさつ運動が盛り上がりつつある。各校区では、愛のパトロール活動、登下校時のあいさつや声かけ運動など幅広い活動を展開し、青少年の非行防止や抑止効果に役立っている。

また、平成16年度から、希望する校区を対象にモデル事業を導入し、積極的な取り組みを進めてもらっている。モデル校区には、活動に必要な腕章や旗などの購入費用を助成している。モデル校区指定は1年間。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	モデル校区	校区	14	15	16	16	16
イ	あいさつ運動の推進校区(モデル校区以外の校区)	校区	33	32	31	31	31
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小中学校区	市内各小・中学校の数	校区	47	47	47	47	47
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア あいさつ運動に取り組んでもらう	事業を実施した校区の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 青少年に関心を持って、あいさつや声かけをする。	あいさつや声掛けを行っている市民の割合(市民意識調査)	%	72	73	68	74	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市で昭和44年に道義高揚運動を開始以来、温かい人間関係をつくるため、あいさつ運動を展開しており、平成11年度からは、家庭、地域、学校の三者連携による運動となった。平成16年度からは、モデル校区を定め、モデル事業としてあいさつ運動を展開しており、平成18年度からは、新市の校区を対象としている。青少年を取り巻く環境は日々悪化している。これに伴い、あいさつ運動も愛のパトロール隊の設置や登校時の声掛けなど変化している。あいさつ運動モデル校区の指定を受けたことにより、防犯パトロール隊の結成やあいさつ標語コンクールの実施ができたこと、実施校区からは喜ばれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	700	750	800	800
		事業費	千円	700	750	800	800
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・あいさつ運動実施校区 H25 16(小学校14、中学校2) H25 15(小学校13、中学校2) H24 15(小学校12、中学校2、小中学校1)	あいさつ運動は全校区で行われた。モデル校区数は一部変更はあったが例年通りであった。今後も、積極的な推進をしていきたい。

事務事業コード	04020230	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務課
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家庭、地域、学校の3者連携のもと、愛のバトロール活動や登下校時にあいさつ運動を推進することは、青少年があいさつや声かけをすることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、青少年の非行防止のための環境づくりを行うためのものなので、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ほぼ全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年の非行防止のための環境づくりが進まない恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、モデル校区があいさつ運動に取り組む上で必要な腕章・旗などの費用なので、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、モデル校区として指定した校区からの申請等を処理する業務ぐらいであり、業務時間もわずかであることから、削減余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての校区を対象とし、家庭、地域、学校の3者連携でのあいさつ運動に取り組む事業である。また、モデル校区の募集はすべての学校区に対して行っており、受益機会は公平である。費用負担については、本事業は非行防止や抑止のための事業であり、あえて受益者負担を求める必要はないと思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ほぼ全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。今後も継続して事業を推進していきたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	ほぼ全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。モデル校区を20校区に増やしていきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	04020231	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務課		
				担当課	総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	2 総務費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育成する」という考えから各小・中学校区に校区青少年健全育成連絡会を設置し、地域の特性を活かした青少年の健全育成事業を展開することにより、地域ぐるみによる青少年健全育成の環境作りを行う事業。

○校区青少年健全育成連絡会の設置
市内校区に設置し、校区内の青少年健全育成を推進する団体の役員がメンバーとなり、青少年の健全育成について協議を行うとともに補導や声かけ運動など実践活動を行う。

○霧島市青少年健全育成支部会議の設置
旧町ごとに設置し、地域の代表者がメンバーとなり、地域性をもった青少年健全育成を推進する。現在は福山地区のみ設置されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 校区青少年育成連絡会の数	校	47	47	47	47	47
イ 市青少年健全育成支部会議の数	地区	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内小・中学校	市内の小・中学校の数	校	47	47	47	47	47
イ 市内各地区(国分は除く)	市内の支部会議の数	地区	6	6	6	6	6
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 青少年健全育成連絡会が設置される。	設置した校区の割合	%	100	100	100	100	100
イ 市青少年健全育成支部会議が設置される。	設置した支部の割合	%	17	17	17	17	17
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る。	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	369	376	355	320	305
イ 青少年に関心を持って、あいさつや声かけをする。	あいさつや声掛けを行っている市民の割合(市民意識調査)	%	72	73	68	74	74
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域総ぐるみで青少年健全育成に取り組むこととし、各小・中学校区への校区青少年健全育成連絡会の設置を平成11年度から旧国分市で開始した。合併後は旧6町に青少年健全育成を検討する支部会議の設置を開始した。青少年を取り巻く環境は、治安の悪化や有害図書等の氾濫など、放置できない状況にあるが、校区の青少年育成連絡会の活動より、校区の子どもたちを責任をもって育成することができるようになったとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	400	430	460	589	589
事業費		千円	400	430	460	589	589

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各小・中学校区青少年健全育成に関する連絡会への経費の助成 霧島市青少年健全育成に関する支部会議への経費の助成 ・青少年健全育成参加団体 H26 24団体 H25 22団体 H24 20団体 ・青少年健全育成支部会議 H26 1支部 H25 1支部 H24 1支部	青少年健全育成団体は、平成23年度までは減少傾向にあったが、取り組む育成団体が徐々に増えてきた。
--	--

事務事業コード	04020231	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務課
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各小中学校、各校区が青少年健全育成連絡会、青少年健全育成支部会議を設置し、校区に住む青少年を校区で責任を持って育てることは、非行をさせない環境づくりとなり、社会のルールが身につく、あいさつや声かけをすることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の特性を活かした青少年の健全育成については、校区の子も達は校区内で責任を持って育ててもらうことが非行防止のための環境づくりとして最適であり、これを進める組織をつくることにより非行の抑止効果があることから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地域や校区に青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を設置することにより、青少年の非行防止のための環境づくりが図られることから、より成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域や校区の地域民が青少年の健全育成について責任を持って育てる気運が減少し、青少年を巻き込む犯罪が減らない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を運営する経費であり、多くの地区民の参加を得るため、事業費や通信運搬費に活用されており、削減の余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支部会議や連絡会は、各団体が運営しており、申請業務が主である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年支部会議と校区青少年健全育成連絡会は、青少年の健全育成を願う団体と校区内の主な団体が会員であり、受益者は広く市民となるため不公平ではない。また、青少年の非行防止や青少年を巻き込む犯罪を防ぐための組織であり、公の活動であり受益者負担を求める必要はない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	全ての地域や校区に青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を設置することにより、青少年の非行防止のための環境づくりが図られることから、未実施の校区へ取り組んでいる学校の活動状況を紹介することを検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	青少年健全育成支部会議が福山支部だけである、必要性があるか活動状況を調査し、今後の方向性を検討していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	04020231	事務 事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務課
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費		20	20
9	旅費		39	39
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	460	530	530
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	460	589	589
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	460	589	589
	計	460	589	589
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

宝暦4年(1754年)の木曾川治水工事(宝暦治水)における薩摩義士の尊い偉業と、その崇高な精神を後世に永く伝えるため、薩摩義士顕彰会を組織し、薩摩義士が残した業績と精神を顕彰するとともに、さらに詳しい調査研究を進める。また、姉妹都市である岐阜県海津市の「報恩感謝」の気風を学ぶとともに、鹿児島県や岐阜県にある薩摩義士顕彰団体との連携を深める。

主な活動としては、薩摩義士顕彰会設立総会、薩摩義士慰霊祭へ参加し報恩感謝の気風を学ぶ、隼人地区に墓のある薩摩義士「山元八兵衛」の研究及び慰霊墓参、薩摩義士研修会の開催、広報誌の発行、が挙げられる。なお、事務局は市民運動推進室が担っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 総会の開催	回	1	1	1	1	1
イ 薩摩義士慰霊祭参加者数	人	26	25	18	30	35
ウ 「山元八兵衛」慰霊墓参参加者数	人	25	25	24	40	45

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 薩摩義士顕彰会会員	薩摩義士顕彰会会員	人	182	208	221	230	240
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 薩摩義士の崇高な精神を学ぶとともにその精神を後世に永く伝える。	薩摩義士顕彰会の事業参加者数	人	101	104	106	110	120
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域の伝統文化を学び郷土を知ることができる。	伝統文化を知っている市民の割合	%	76	75	76	78	78
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併により霧島市となったことを機に、これまで各市町で個別に活動していた薩摩義士に関する団体や個人を集約し、市として一体性のある取り組みを行うため、平成19年度に薩摩義士顕彰会を組織した。特になし薩摩義士に関する調査・研究を充実するため、霧島市内にある薩摩義士の関係団体の一本化を図る必要があるとの意見があった。薩摩義士の語り部を育成する必要があるのではないかと意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	200	230	180	190	190
	事業費	千円	200	230	180	190	190
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
顕彰会会員数 H26 221名、出前講座1件 H25 208名 H24 182名	海津市との姉妹都市交流参加者が多かつたため顕彰会への入会者が増えたが、脱退した方も多かつた。平成26年度から出前講座を始めた。

事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民及び薩摩義士顕彰会会員が薩摩義士の崇高な精神を学び、その精神を後世に永く伝えることは、地域の伝統文化を学び郷土を知ることにつながります。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宝暦治水工事を行った薩摩の先人、薩摩義士について顕彰を行うことは、地域の伝統文化を学び郷土を知る上で非常に有効であるので、妥当。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やし、事業への参加者を増やすことで、成果が向上する。また、研修会の開催や広報誌の発行により、薩摩義士に興味を持ってもらうことで、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	宝暦治水を行った薩摩義士の偉業を後世に伝える機会・手段が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿児島県薩摩義士顕彰会 目的、形態は同じであるが、霧島市内の薩摩義士に関する調査、研究を行っており、統合又は連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、研修会の経費、調査広報誌の経費が主であり、会の運営上必要不可欠な費用であるため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成19年度に発足した当初から市が事務局としての業務を行っている。会員も増え軌道に乗ってきたので、時期をみて会員自ら事務を執り行うよう事務局を移していく。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は広く募集しており、研修会への参加についても会員・非会員の制限を設けていない。調査研究の発表も広く市民に向けて行っているため、受益機会は公平。また、費用負担についても、会員から会費等を徴収し、会の運営に充てているので、公平・公正。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	隼人地区に墓のある薩摩義士「山元八兵衛」の研究及び慰霊墓参、薩摩義士研修会の開催、広報誌の発行等があり、削減はむずかしい。事務局移転について、今年も協議していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	海津市との姉妹都市交流と出前講座を行い、顕彰会への入会者が増やしていきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	20		
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	160	190	190
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		180	190	190
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	180	190	190
計		180	190	190
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	1145		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史的遺産、産業など、恵まれたふるさとの魅力を市民一人一人が認識し、郷土に対する愛着を深めるため、平成20年度にふるさと霧島カルタを作成した。読み句と絵札については、ふるさと霧島カルタ制作委員会(各地区の代表、学校及び市の推薦者計10名)を設けて公募し、選考、決定した。完成したカルタは、印刷し、学校や自治公民館等に無償配布するとともに各家庭には有償販売を行っている。1セット600円。国分シビックセンター内の1階売店で販売している。このカルタを活用し、学校・自治公民館等で、カルタ大会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	カルタ大会等の開催回数	回	3	2	7	8	9
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ふるさとの魅力を認識してもらおう	カルタ大会に参加した市民	人	130	70	403	500	550
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度に霧島市の市民憲章と市の宣言を制定しており、霧島市市民憲章等検討委員会において新市霧島市を子どもたちに知ってもらうため、ふるさとを題材としたカルタを制作したらどうかとの意見があり、ふるさと霧島カルタを制作することとなった。特になし霧島市市民憲章等検討委員会において、子どもたちに霧島市の地理、歴史、文化、産業、観光地などを遊びながら知ってもらうため、カルタの制作の必要性についての意見が出された。また、活用策についてもカルタ大会の開催など検討の必要性を提言された。特になし

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24	12	46	104	104
	事業費	千円	24	12	46	104	104

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組)	(2) 平成26年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> カルタ大会の実施団体数 H26 7団体(403名) H25 2団体(70名) H24 2団体(130名)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 市制施行10周年を期に第1回ふるさと霧島カルタ大会を開催したため、カルタに触れ合う市民の数が増えた。

事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民がふるさと霧島カルタでふるさとの魅力を認識してもらうことは、地区にあった学習を行う環境に結びつく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない			
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタをとおして知ることは、住んでいる地域を学ぶことにつながることから、目的として妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	カルタの作成・配付を行ったところである。今後は、学校・地域でカルタ大会を開催し多くの人に参加してもらい、カルタを覚え住んでいる地域を学んでいただくことにより、成果を向上させることができる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			ふるさとの魅力を学習し、愛着を深めてもらう機会が減少する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等		
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	カルタの普及活動に必要な不可欠な経費であり、削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	カルタの制作・配付が終了した現在、主な業務は普及にかかる活動である。これについては、学校や自治公民館を活用することとしているので、業務時間としては少ない。市がカルタ大会を主催する場合、準備から各種調整、当日の運営まで様々な業務を行うが、無理・無駄のない運営を行っている。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる				
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	ふるさと霧島カルタの制作については、読み句、絵札を公募により募集しており、多くの市民が参加できるようにした。また、カルタ大会についても学校や地区自治公民館等において開催を計画し、市民が参加しやすいものと考えているので、受益機会は公平である。カルタの配付については、学校や地区公民館といった公共の施設には無償で行ったが、各家庭から希望があった場合は購入していただくとしている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	第1回ふるさと霧島カルタ大会の反省を踏まえ、メディア等を利用し市民の方に関心を持っていただくよう取りくんでいきたい。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	子どもだけの参加ではなく、一般も含めた大会を検討していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1) 事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2) 総評																	

事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	46	104	104
	消耗品費	46	104	104
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		46	104	104
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	46	104	104
計		46	104	104
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝し、祝賀行事を行う。
 2月11日建国記念の日開催。市内7地区の持ち回りで開催し、公民館や市民会館などで開催。旧国分市での開催の時は、パレードを行い、式典参加者だけでなく市民皆で祝う行事であったが、霧島市となり各地区を持ち回りすることとなり、式典だけの行事となっている。

(式典の主な内容)
 オープニング、国歌斉唱、主催者及び来賓挨拶、郷土芸能等
 入場は無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 参加者数	人	300	300	300	300	300
イ プログラム数		10	9	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 国の誕生を祝う機会が得られる	祝賀行事に参加した人の割合	%	0	0	0	0	0
イ 新市や地域を知る	祝賀行事に参加した人の割合	%	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	73	74
イ 活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	55	56	62	62
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代から、国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本を築くために旧国分市で実施してきた。合併後も引き続き実施している。合併後、開催場所を全7地区の持ち回りで実施し、一回りした後の平成24年度から国分地区で毎年開催している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	59	85	121	70
		事業費	千円	59	85	121	70
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建国記念の日祝賀行事参加者数 H26 参加者300人 H25 参加者300人 H24 参加者300人	国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝しすることができた。平成24年度以降国分地区で開催しているが、参加者は例年通りであった。平成26年度は合併10周年を記念し、記念講演を行った。

事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が国の誕生を祝うため、祝賀行事に参加することは、まちづくり活動に関心を持ち、活動参加の機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本と霧島市を築くため、祝賀行事を持ち回りで行うことは、地域を知るとともに国の誕生を祝う機会が得られ、まちづくりに関する意識の醸成を図られることで、まちづくり活動への関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成18年から霧島市の全地域を持ちまわりすることとした事業である。各地域を回ることにより、地域を知るとともに国の誕生を祝う機会が得られ、市民のまちづくり活動への関心が広がることによって、その成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国の誕生を祝う機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な経費は、会場設営費である。会場の状況に応じ必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、開催日が建国記念の日であるとともに大事な式典であり、業務委託は、好ましくないものと思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く市民に参加を呼びかけており、受益機会は公平。また、国の誕生を祝う行事であり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パレードの開始時間を9時から10時に変更し、建国記念の日をもっと対外にアピールすることで、参加者を増やしていきたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市民のみなさんが興味を持てる祝賀行事にするため、郷土芸能や吹奏楽の披露等を行い、多くの市民が参加できる祝賀行事を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	06010131	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			グループ	市民運動推進室		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費						
	目	1 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新しい年の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにす。
 元旦の早朝に国分城山公園で開催。
 市長の年頭のあいさつ、各地区の小・中学生代表者の新年の抱負発表の後、初日の出を遠くから拝み、参加者の一年の計を立てる。
 業務としては、①各地区の小・中学生代表者の選出、②必要物品を揃える、③会場である国分城山公園への運び込み、④会場設営、⑤元旦当日の運営、がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	参加者数	人	630	600	300	650	650
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	新年の決意と希望を新たにすることにより、市民活動への参加意識を高める	参加者数の割合	%	1	1	0	1	1
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	73	74
イ	活動参加の機会(場)が得られる	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	55	56	62	62
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和47年、元旦の日の出を国分城山の頂上で遠くから拝み、郷土の進展と景観に触れるとともに、特に青少年が年頭の自覚を高め、健全な心身を養うために旧国分市で始められた。元旦には市内の各地区・自治会単位で様々な行事が開催されており、子ども達の参加など重なりがあるので調整してほしいという意見が市民からある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	104	106	106
	一般財源	千円	166	208	99	86	86
	事業費	千円	166	208	203	192	192

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組)	(2) 平成26年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 新春市民のつどい参加者数 H26 300人 H25 600人 H24 630人	<左記の実績(取組)による成果を記載> 新しい年の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにすることができた。時より雪の降る天気であったためか参加者が例年より少なかった。本年度から指定管理者によりげんぎの振舞が行なわれ、参加した市民に喜ばれた。

事務事業コード	06010131	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が新年の決意と希望を新たにするため、市民活動への参加することは、まつづくり活動に関心を持ち、活動参加の機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市長や市内に住む小・中学生の新年の決意や希望を聞くことにより、参加者の新たな決意を促すことは、市民活動への参加意識を高め、新たなまちづくりに役立つものであり、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	多くの市民が参加し、市長や市内の小・中学生代表者の新年の決意や希望を聴くことで、参加者が一年の計を考える機会となり、結果として市民活動へ参加したいと考える市民が増えることにつながるため、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市長や子どもたちの決意や希望を聞き、参加者自らも一年の計を考えることができる機会が少なくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 正月に開催されるほかの各種事業 正月に開催されるほかの各種事業と違い、初日の出を遠くから拝みだけでなく、市長や小・中学生の新年の決意や希望の発表を行っているため、連携は不可能である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な経費は、会場設営費である。開催に必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、正月の朝早くからの開催であり、民間委託は非常に難しいと思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が参加できる事業であり、発表をする小・中学生についても市内全域から参加してもらっているため、受益機会は公平。また、費用負担を求める性質の事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民の参加を増やすため、指定管理者の協力のもと、イベントとしてぜんざいの振舞いを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市長の年頭のあいさつ、各地区の小・中学生代表者の新年の抱負発表等については変わらないが、指定管理者の協力のもと餅つき等を行い新年を盛り上げ、市民の参加者を増やすことを検討していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	06010132	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道徳的に極めて顕著な善行行為で市民から尊敬されている方や地域でボランティア活動に積極的に活動されている個人・団体を表彰する。表彰は、毎年2月第3土曜日に開催している道義高揚・豊かな心推進大会の中で行っている。地区自治公民館、学校、社会教育団体等に依頼し、地域で積極的な活動をされている方を推薦いただき、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員会で検討し、表彰を決定する。大人だけでなく子どもや団体の表彰も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 表彰者数	人	16	20	23	25	27
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,733	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 善行者として表彰される。	表彰を受けた市民の数(合併後からの延べ人数)	人	97	113	127	141	155
イ 善行団体として表彰される。	表彰を受けた団体の数(合併後からの延べ数)	団体	46	50	59	70	82
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	73	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民のボランティア活動への積極的な参加を促すため、昭和44年度から実施している。地道な活動を推進している方々を表彰するよう、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員や地区自治公民館長から意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	65	110	110	70	70
	一般財源	千円	30	4	32	40	40
	事業費	千円	95	114	142	110	110

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
善行者表彰者数 H25 14名、9団体 H25 16名、4団体 H24 10名、6団体	善行表彰は、地域で道義高揚運動を地道に実践される市民と、子供たちの中で積極的にボランティア活動等を推進している個人や団体を表彰することができた。表彰者数は前年より3団体増えた。

事務事業コード	06010132	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民及び団体が善行者として表彰されることは、まちづくり活動に関心を持つことに結びつく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	善行者を表彰することは市の役割であり、共生・協働のまちづくりの推進につながることから、目的として妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	地域で積極的にボランティア活動等を実践している方を、基準に従い選出し、表彰している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	地域で積極的にボランティア活動等を実践している方を表彰する機会がなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	霧島市民表彰事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	霧島市民表彰は、市勢の発展及び市民生活の向上に顕著な功績があったもの又はこれに永年貢献したものと並びに各種大会等で優秀な成績を収めたものを表彰するものであり、善行者表彰事業の被表彰者と対象が重ならない。	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費としては、表彰状と記念品(楯)購入のための必要最小限の経費であり、削減の余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	善行表彰規程に該当する方は全員表彰しているため、代議員会での選考会も開く必要がないので、時間もかからず、改革改善の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市民全てに受賞の可能性があり、受益機会は公平。また、表彰を行う業務なので、受益者負担を求めものではない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	表彰者が少なく、善行表彰規程に該当する方は全員表彰している。代議員会での選考会も開く必要がないので、時間もかからず、改革改善の余地はない。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	これまでどおり地区自治公民館、学校、社会教育団体等に依頼し、地域で積極的にボランティア活動等がされている方を推薦していただく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	06010133	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚・豊かな心推進協議会の実施する事業の運営及び推進策について協議を行う。
 本部役員会、代議員会、推進会議を開催し、協議会を運営する。
 本部役員会は、本部長(市長)、副本部長(議長、自治公民館代表等)・事務局長(部長)が出席し、事業内容を協議し、事業を実施する。
 代議員会は、各地区、団体の代表者からなる会で、協議会の運営及び事業について審議し、議決する。
 推進会議は、市民の代表者からなる会で、住みよい郷土の発展を図るため、必要な基本事項を協議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会議の開催数	回	2	2	2	2	2
イ 出席者数	人	28	46	37	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 本部役員(市長、議長、副市長、教育長、自治公民館代表)							
イ 代議員(各地区代表者、推進団体の代表者)	本部役員等の役員数	人	42	42	42	21	21
ウ 推進委員(生涯学習・青少年育成・環境美化等の市民代表者)							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 協議会の推進する事業・運営について協議を行い承認する。	議案の承認数	件	21	21	21	21	21
イ 推進策を協議する。	推進策の数	本	3	3	3	3	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	73	74
イ 活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	55	56	62	62
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域社会における連帯感や協調性の薄れに対応するため、昭和44年10月に旧国分市が道義高揚都市の宣言を行ったことに伴い、この協議会が発足した。協議会発足当時よりも、連帯感や協調性の薄れは顕著になってきているが、市民のボランティア活動や生涯学習活動への参加を促す協議会の役割は増してきている。市民から、道義高揚という言葉は難しい、市民への広がりが足りない、成果ははっきりしない、といった意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21	31	18	71	71
	事業費	千円	21	31	18	71	71

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本部役員会、代議員会を1回づつ開催した。	本部役員会、代議員会で協議会の運営及び推進策について審議し、議決していただいた。

事務事業コード	06010133	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本部役員、代議員が事業、運営、推進策等について協議を行うことは、市民がまちづくり活動や、活動参加の機会を得ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりのための会議の実施であり、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	引続き各種会議を開催し、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が自主的学習や実践活動(ボランティア活動)を推進するための会議であり、市民がまちづくりに積極的に参加しようとする気持ちを喚起するための協議をすることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	代議員数を霧島市附属機関等の設置に関する方針に準拠し、代議員を減らすことにより事業費は、削減できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会議開催にあたっての調整や、実際の会議運営が主な業務であり、業務時間の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の自主的学習や実践活動(ボランティア活動等)への積極的な参加を促すため各種会議を開催しており、最終的な受益者は広く市民となる。また、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	代議員数を霧島市附属機関等の設置に関する方針に準拠し、36人から15人に減らすことにより事業費を削減することに取り組む。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	団体の代表者からなる協議会の安定的な運営に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			グループ	市民運動推進室		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費						
	目	1 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚・豊かな心推進大会は、生き生きと暮らせる住みよい霧島市づくりのため、より良い市民としてのあり方を考える機会とするため開催する。2月の第3土曜日、霧島市民会館で午後から開催。入場は無料。内容は、開会行事、善行表彰、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表の場である。また、記念講演会として著名な方の講演を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 推進大会参加者数	人	700	700	750	900	900
イ 大会のプログラム数	件	11	11	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,733	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 道義高揚運動について考える機会が得られる。	参加した市民の数	人	700	700	750	900	900
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	73	74
イ 活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	55	56	62	62
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道義高揚運動が推進するボランティア活動や生涯学習活動を率先して推進された方の表彰と事例発表の場として、昭和61年度から旧国分市において開催された。市内の先進的なボランティア活動を知る良い機会であるとの参加者からの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	30	30
	一般財源	千円	102	112	147	183	183
	事業費	千円	102	112	147	213	213

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 善行表彰(市民16名、団体4団体) 花いっぱいコンクール 学校の部→ ソニー賞 1校、金賞 10校、銀賞 6校、銅賞 4校 一般の部→ ソニー賞 1団体、金賞 3団体 講話 「最近の交通事故情勢について」 講師：霧島警察交通課長 記念講演 「前向きに生きるために」 講師：バーバラ植村 	善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・ボランティア活動等の事例発表・記念講演会を行い、道義高揚運動について考える機会を与えることができた。また平成26年度は「安心・安全まちづくり大会2015」との共同開催だったため、参加した市民の数も増えた。

事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が道義高揚運動について考える機会が得ることは、まちづくり活動や活動参加の機会を得ることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道義高揚・豊かな心推進大会を開催し、生き生きと暮らせる住み良い霧島市をつくるとともにより良い市民としてのあり方を考える機会が得られることは、まちづくり活動に関心を持つことに結びついている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	多くの市民に参加してもらい、善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・ボランティア活動等の事例発表・記念講演会を視てもらっているが、会場の座席数の関係上、あまり参加者を増やすことはできない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内のボランティア団体の事例発表や善行行為を知る機会や、より良い市民としてのあり方を考える機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	表彰の経費、講師謝礼が主なものであり、削減余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発表者等との連絡調整や会場準備、当日の式典運営が主な業務である。当日の式典運営については、正規職員の関与が望ましいため、削減の余地がない。発表者との連絡調整も、先方あつての業務なので削減は難しい。また、会場準備についても、式典を成功させる上では入念に行うべき業務であり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民であれば誰でも参加できるので、受益機会は公平。また、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表など、同じ市民の活動成果を、多くの市民に見ていただくことを意図しているため、特に受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	他の大会(例:健康福祉まつり)との共同開催について検討していきたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市民の参加を増やすため、事例発表の仕方、講演者、講演内容について、市民が興味をもつあらたな題材等を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	06010134	事務 事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	87	61	61
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	60	2	2
	消耗品費	58		
	燃料費			
	食糧費	2	2	2
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料		150	150
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		147	213	213
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		30	30
一般財源	147	183	183	
計		147	213	213
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	06010135	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	市民運動推進室		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	なし	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 道義高揚運動が推進する事業(あいさつ運動、実践目標、祖先敬愛 等)の啓発を図るため、市内に啓発看板が設置されている。この看板を設置及び管理する事務。
 現在は、合併に伴う看板の書き換えや、古くなった看板の撤去を主に行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 看板の撤去数	箇所	1	0	0	0	0
イ 看板の書き換え数	箇所	1	0	2	1	1
ウ 看板の新設数	箇所	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 道義高揚啓発用看板	道義高揚啓発用看板の既設数	箇所	38	38	38	38	38
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に管理される。	不都合のある看板の数	箇所	0	0	0	0	0
イ *適切に⇒安全面に問題がなく、看板表記にも誤りがない状態							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	73	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 旧国分市において、道義高揚運動啓発看板や祖先敬愛看板を昭和45年度から随時設置している。道義高揚運動が関係する事業の看板や祖先敬愛看板の設置について地区自治公民館から設置希望がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	87	0	98	20	20
	事業費	千円	87	0	98	20	20

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
道義高揚啓発用看板実績 H26 新設0、撤去0、書換え2 H25 新設0、撤去0、書換え0 H24 新設0、撤去1、書換え1	平成26年度は2つの看板の書換えを行った。啓発看板の書換えをすることで、道義高揚運動が推進する事業(あいさつ運動、実践目標、祖先敬愛 等)の啓発が図られた。

事務事業コード	06010135	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	道義高揚啓発用看板が適切に管理されることは、市民がまちづくり活動に関心を持つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりの原点であるあいさつ運動、祖先敬愛運動の啓発看板を管理及び設置して、様々な事業の啓発を図ることは、市民が様々な事業に参加しようとする心を醸成し、まちづくり活動に関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在は、古くなり安全面で問題がある看板があった場合に補修や撤去を行っている。現状、補修や撤去の必要な看板はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	啓発看板を不都合なく管理し、その機能を発揮させることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在は、事業費のほとんどが、啓発看板の撤去及び書き換えを行う際の費用である。啓発看板を不都合なく管理する上で必要最低限の経費であり、削減の余地がない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務の主なもの、地域からの申請に基づく現地確認と撤去・書き換えの処理である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	設置しているすべての啓発看板について管理している。また、市が立てた看板であり、市以外に負担を求めるのは適切ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	業務の主なもの、地域からの申請に基づく現地確認と撤去・書き換えの処理であり、改革改善の余地はない。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	市内を啓発看板の設置状況を調査し、建て替え、書き換え等が必要なものについては、対応をしていきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	06010135	事務 事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	98	20	20
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		98	20	20
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	98	20	20
計		98	20	20
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	0

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	06020230	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業		担当部	総務部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	総務課	
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	市民運動推進室	
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実			電話番号	45-5111	
予算科目	会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款			根拠法令・条例等	なし		
	項			関連計画			
目							
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

江戸時代に木曾川治水工事(宝暦治水)を行った薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市と、姉妹都市交流事業を行っている。参加者の募集については、一般向けには広報誌、自治会班回覧チラシにて、学校向けには案内チラシ配付にて募集し、2泊3日の日程で行っている。
 ①春(4月25日前後)と秋(10月25日前後)の海津市への訪問研修(海津市民との交流、慰霊祭参列、薩摩義士の偉業史跡視察 薩摩関係史跡研修) ※参加者から一部負担を徴収
 ②青少年交流研修(海津市中高校生との交流、相互ホームステイ、生徒会交流、5月に海津市から受入れ、8月に海津市を訪問) ③海津市からの受入れ事業(5月25日前後、海津市民との交流、平田公園慰霊祭参列)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 姉妹都市交流事業の開催回数	回	5	4	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,733	129,360	129,679
イ 中・高校生	中・高校生	人	6,622	6,502	6,378	6,500	6,500
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行う。	交流事業に参加した市民の数	人	59	72	68	70	70
イ	海津市との姉妹都市交流事業延べ参加者数	人	453	515	583	653	723
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く。	交流活動に参加している市民の割合 (市民意識調査より)	%	1	1	2	2	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和43年に旧国分市と海津町の交流がはじまり、昭和45年に姉妹都市盟約を結び、姉妹都市交流事業が開始された。新市となり、平成18年に新たに海津市と姉妹都市盟約を結び姉妹都市交流事業も継続することとなった。訪問研修の参加者人数を増やすよう市民から意見が寄せられている。また、交流だけでなく、交流の基となった薩摩義士について、理解を深めるための勉強会や語り部の育成を図るよう市民から意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,030	3,170	3,763	3,827	3,840
事業費	千円	4,030	3,170	3,763	3,827	3,840

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

交流事業に参加者数 H26 58名(内 中学生20) H25 72名(内 中学生24) H24 59名(内 中学生24)	市民が、薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市と、姉妹都市交流を行うことで、心と心の交流が図られた。
---	---

事務事業コード	06020230	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中・高校生を含む市民が薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行うことは、定期的・継続的な交流関係を築くことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市盟約を結んだ都市との交流は、都市間交流を行う上で重要な位置付けがされるべきものである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現状の体制を維持しつつ、引続き心の通った交流事業を行っていききたい。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	定期的・継続的な交流関係を築くことが途切れるとともに薩摩義士の偉業や報恩感謝の気風を知る機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な経費は、海津市への訪問研修に要する旅費であり、参加者から一部負担金を徴収している。負担額を上げると、参加者が減少すると予想されるため、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	海津市役所の担当者、学校関係者及び旅行会社等との打ち合わせ・調整に多くの時間を要しているが、事業遂行に必要な時間であるため、削減余地はない。また、担当職員が一貫して業務に携わることで事業がスムーズに行えるため、正職員以外の職員が従事することや部分的な委託も難しく削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者は公募により決定しているため、受益機会は公平である。また、参加者からは参加費を徴収しており、費用負担も公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	一般の参加者については広報誌、自治会配布チラシ、FMきりしま、ケーブルテレビなど利用して参加者を募る。中高生の参加者確保には、学校との連携方法について検討し、安定的、効率的に確保することを検討する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	海津との姉妹都市盟約10周年となることから、記念式典等について検討していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1) 事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2) 総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010807010202	事務事業名	お祭り広場駐車場管理事業			担当部	総務部	
					担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ			
施策名	01	健全な財政運営の推進			電話番号			
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用			内線番号			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	08 財産管理費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

お祭り広場駐車場の開場・閉鎖や料金徴収業務を行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保する。この業務は、霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 駐車場利用台数	台			116,402	116,402	116,402
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市役所来庁者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利便性を図る。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			806	1,203
	一般財源	千円			6,069	5,771
	事業費	千円	0	0	6,875	6,974

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

お祭り広場駐車場の入庫台数は、116,402台あった。

お祭り広場駐車場の維持管理を委託により行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保することができた。

事務事業コード	0102010807010202	事務事業名	お祭り広場駐車場管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	この事業は、既に委託で実施しており、更なる削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	この事業は、既に委託で実施しており、人件費は削減済みである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	駐車場の開場・閉鎖や料金徴収業務が適切に実施されているか確認を行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保する。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	引き続き、駐車場の管理運営を霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、人件費を削減する。駐車場の管理運営業務が適切に実施されているか確認を行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010203	事務事業名	シビックセンターによる電波障害対策事業		担当部	総務部
					担当課	総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	
施策名	01	健全な財政運営の推進			電話番号	
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用			内線番号	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成8年度に国分シビックセンター(8階建)が建設された際に、近隣地区に電波障害が発生した。以来、電波障害対策施設(共同アンテナ)を設置し、有線ケーブルでテレビ信号を配信している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 建物による電波障害地区(北東方向)	地区			1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 電波障害地区							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア テレビ難視聴を解消する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			250	247	0
	事業費	千円	0	0	250	247	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
電波障害対策施設(共同アンテナ)の保守点検を実施した。	電波障害地区に安定的にテレビ信号を配信することができた。

事務事業コード	0102010807010203	事務事業名	シビックセンターによる電波障害対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	電波障害対策施設の維持管理を行うための必要最小限の経費であり、削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	維持管理業務は、業務委託を実施済みである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	電波障害対策施設(共同アンテナ)の維持管理を適切に行い、電波障害地区に安定的にテレビ信号を配信する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、電波障害対策施設の適切な維持管理に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010807010203	事務 事業名	シビックセンターによる電波障害対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	38	17	17
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	16	17	17
	修繕料	22		
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	210	211	211
14	使用料及び賃借料	0	19	19
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	248	247	247
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	250	247		
	計	250	247	0
補助率	国			
	県			
	補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	250
補正予算	0
流用・充用	25
予算合計	275

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010204	事務事業名	シビックセンター維持管理事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ			
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号			
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分庁舎を含む国分シビックセンターを適切に維持管理するため、各種業務委託を実施したり、光熱水費、電話代、消耗品等の必要経費をまかない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	国分シビックセンター	庁舎			1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分シビックセンター							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併を経て、国分庁舎が手狭となったため、平成27年度～28年度にかけて増築庁舎を建設する。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			5,437	5,676
		一般財源	千円			145,171	131,626
		事業費	千円	0	0	150,608	137,302

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

主な実績 ・需用費: 電気代、修繕、消耗品他 ・役務費: 電話代他 ・委託料: 庁舎管理業務委託、庁舎清掃業務委託他	庁舎の維持管理に関する各種業務委託を実施し、必要経費をまかない、適切な庁舎管理を行った。
---	--

事務事業コード	0102010807010204	事務事業名	シビックセンター維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	庁舎管理上、必要最小限の経費であり、削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各種管理作業は、業務委託を実施済みである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行の際に、節約・節減に努める。 ・エアコンの温度管理を適切に行い、省エネに努める。 ・設備の老朽化による突発修繕の増加が懸念される。 							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、経費の節約・節減に努める。 ・特に老朽化した設備については、計画的な更新を検討する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010807010204	事務 事業名	シビックセンター維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	38	38	38
10	交際費			
11	需用費	61,365	44,592	44,592
	消耗品費	3,091	3,000	3,000
	燃料費	22	22	22
	食糧費	19	33	33
	印刷製本費			
	光熱水費	37,070	35,537	35,537
	修繕料	21,163	6,000	6,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	10,726	11,511	11,511
	通信運搬費	10,324	11,095	11,095
	広告料			
	手数料	19	19	19
	保険料	383	397	397
13	委託料	71,931	71,226	71,226
14	使用料及び賃借料	7,336	9,652	9,652
15	工事請負費	2,759		
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	1,249	200	200
19	負担金補助及び交付金	85	83	83
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		155,489	137,302	137,302
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	5,437	5,676	
一般財源	145,171	131,626		
計		150,608	137,302	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	150,608
補正予算	0
流用・充用	11,487
予算合計	162,095

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	電話使用料	74
その他	多目的ホール使用料	2,967
その他	雑入	2,256
その他	雑入	140
合計		5,437

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010807010205	事務事業名	シビックセンター西・東駐車場管理事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ					
施策名	01	健全な財政運営の推進				電話番号					
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用				内線番号					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等				
	項	01 総務管理費									
	目	08 財産管理費									
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
国分シビックセンター西・東駐車場の開場・閉鎖や料金徴収業務を行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保する。この業務は、霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)				
ア	駐車場利用台数	台			231,187	231,187	231,187				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市役所来庁者										
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	利便性を図る。										
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う										
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
				事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
					県支出金	千円			0	0	0
					地方債	千円			0	0	0
					その他	千円			8,723	7,634	0
					一般財源	千円			3,482	4,478	0
					事業費	千円	0	0	12,205	12,112	0
5. 平成26年度の実績及び成果											
(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
国分シビックセンター西・東駐車場の入庫台数は、231,187台あった。					国分シビックセンター西・東駐車場の維持管理を委託により行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保することができた。						

事務事業コード	0102010807010205	事務事業名	シビックセンター西・東駐車場管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	この事業は、既に委託で実施しており、更なる削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	この事業は、既に委託で実施しており、人件費は削減済みである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	駐車場の開場・閉鎖や料金徴収業務が適切に実施されているか確認を行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保する。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	引き続き、駐車場の管理運営を霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、人件費を削減する。駐車場の管理運営業務が適切に実施されているか確認を行い、国分シビックセンターの来庁者の利便性を確保する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010807010205	事務 事業名	シビックセンター西・東駐車場管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	1,145	1,100	0
	消耗品費	776	760	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	340	330	
	修繕料	29	10	
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委 託 料	9,360	9,362	12,205
14	使用料及び賃借料	1,650	1,650	
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	12,155	12,112	12,205
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	8,723	7,634	
	一般財源	3,482	4,478	
	計	12,205	12,112	0
補助率	国			
	県			
	補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	12,205
補正予算	0
流用・充用	74
予算合計	12,279

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	駐車場使用料	6,816
その他	お祭り広場駐車場等使用料	1,907
合計	合計	8,723

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010211	事務事業名	総合支所維持管理事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ			
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号			
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 総合支所庁舎を適切に維持管理するため、各種業務委託を実施したり、光熱水費、電話代、消耗品等の必要経費をまかなう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 総合支所庁舎	庁舎			5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 総合支所庁舎							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			372	350
	一般財源	千円			85,460	80,036
事業費	千円	0	0	85,832	80,386	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

主な実績
 ・需用費：電気代、修繕、消耗品他
 ・役務費：電話代他
 ・委託料：庁舎管理業務委託、庁舎清掃業務委託他

庁舎の維持管理に関する各種業務委託を実施し、必要経費をまかない、適切な庁舎管理を行った。

事務事業コード	0102010807010211	事務事業名	総合支所維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	庁舎管理上、必要最小限の経費であり、削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各種管理作業は、業務委託を実施済みである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行の際に、節約・節減に努める。 ・エアコンの温度管理を適切に行い、省エネに努める。 ・設備の老朽化による突発修繕の増加が懸念される。 							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、経費の節約・節減に努める。 ・特に老朽化した設備については、計画的な更新を検討する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010807010211	事務 事業名	総合支所維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	1,592	1,628	1,628
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	25,107	24,956	24,956
	消耗品費	1,026	1,140	1,140
	燃料費	38	48	48
	食糧費	32	33	33
	印刷製本費			
	光熱水費	21,694	21,195	21,195
	修繕料	2,317	2,540	2,540
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	5,902	5,576	5,576
	通信運搬費	5,469	5,196	5,196
	広告料			
	手数料	123	88	88
	保険料	310	292	292
13	委託料	46,163	46,635	46,635
14	使用料及び賃借料	3,177	1,541	1,541
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	24	50	50
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	81,965	80,386	80,386
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	372	350	
一般財源	85,460	80,036		
	計	85,832	80,386	0
補助率				
	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	85,832
補正予算	0
流用・充用	5,907
予算合計	91,739

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	372
合計		372

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010212	事務事業名	隼人庁舎維持管理事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ			
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号			
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 隼人庁舎を適切に維持管理するため、各種業務委託を実施したり、光熱水費、電話代、消耗品等の必要経費をまかなう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 隼人庁舎	庁舎			1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 隼人庁舎							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に維持管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			177	142
	一般財源	千円			16,733	17,466
事業費	千円	0	0	16,910	17,608	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

主な実績
 ・需用費: 電気代、修繕、消耗品他
 ・役務費: 電話代他
 ・委託料: 庁舎管理業務委託、庁舎清掃業務委託他

庁舎の維持管理に関する各種業務委託を実施し、必要経費をまかない、適切な庁舎管理を行った。

事務事業コード	0102010807010212	事務事業名	隼人庁舎維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	庁舎管理上、必要最小限の経費であり、削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各種管理作業は、業務委託を実施済みである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行の際に、節約・節減に努める。 ・エアコンの温度管理を適切に行い、省エネに努める。 ・設備の老朽化による突発修繕の増加が懸念される。 							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、経費の節約・節減に努める。 ・特に老朽化した設備については、計画的な更新を検討する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010807010215	事務事業名	国分庁舎別館建設事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進				電話番号		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用				内線番号		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H28)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	08 財産管理費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併を経て、手狭となった国分庁舎に別館を建設し、市民サービスの向上及び本庁機能の集約を図る。平成26年度に基本設計、実施設計を実施し、平成27年度～28年度にかけて増築工事を行う。新庁舎には、福祉事務所、商工観光部、教育委員会等が移転する計画である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	増築庁舎	庁舎				1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 増築庁舎							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 建設する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

基本構想に基づき、増築庁舎の設計を進めてきたが、建築基準法の改正により、既存庁舎においても特定天井やエレベーターの耐震性を増す工事が必要となった。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0
		県支出金	千円			0	0
		地方債	千円			23,600	612,200
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円			17,222	32,243
		事業費	千円	0	0	40,822	644,443
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

増築庁舎の基本設計及び実施設計を行った。	設計に基づき、平成27年度当初予算に工事請負費等を計上した。
----------------------	--------------------------------

事務事業コード	0102010807010215	事務事業名	国分庁舎別館建設事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成26年度は、設計委託を行ったが、入札により経費節減をすることができた。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	基本設計及び実施設計は、業務委託により実施した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成27年度は、建設工事に入るが、適切な安全管理、施工管理を実施し、工事中に国分庁舎等を利用する市民への影響ができるだけ少なくなるよう配慮する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、適切な施工管理に努める。 カウンター、机、椅子等の備品の選定は、使い勝手の良いものを検討する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0102010807010215	事務事業名	国分庁舎別館建設事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	575	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料		575	
	保険料			
13	委託料	35,805	11,492	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費		632,376	
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		35,805	644,443	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	23,600	612,200	
	その他	0	0	
一般財源	17,222	32,243		
計		40,822	644,443	0
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	52,600
補正予算	-11,778
補正第7号	-11,778
流用・充用	5,017
予算合計	45,839

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	市町村合併推進体制整備費	0
地方債	合併特例債	17,200
地方債	緊急防災・減災事業債	6,400
	合計	23,600

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010301	事務事業名	総合支所庁舎整備事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号		
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 総務管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	08 財産管理費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成27年度の単年度事業として、福山総合支所に太陽光発電設備を設置する。県の100%補助事業(公共施設再生可能エネルギー等導入事業)。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 太陽光発電設備	基				1	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 福山総合支所							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 再生可能エネルギーの導入							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県の補助事業メニューが示され、平成26年に事業要件の確認を受けた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	24,255	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,800	0	0
	事業費	千円	0	0	1,800	24,255	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業計画案を作り、県の事前審査を受けて、補助事業の要件に合っていることを確認した。	予算要求を行い、平成27年度当初予算に計上した。

事務事業コード	0102010807010301	事務事業名	総合支所庁舎整備事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助事業の要件のなかで、設計・施工を実施する。(平成27年度単年度)							
(3)平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010807010301	事務 事業名	総合支所庁舎整備事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	2,085	500	0
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費		23,755	0
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利息及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,085	24,255	0
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	24,255
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	1,800	0	
計	1,800	24,255	0
補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,800
補正予算	0
流用・充用	423
予算合計	2,223

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0102010407020201	事務事業名	印刷機管理事務				担当部	総務部				
						担当課	総務課					
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	文書法制グループ					
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111					
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1141					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費					根拠法令・条例等					
	項	01 総務管理費										
	目	04 文書法制費										
評価区分	簡易評価	評価対象				関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>文書室及び庁内に設置しているコピー機、印刷機等の集中管理を行う。 また、自治会等からの印刷依頼に対し、市民サービスの一環として実費程度で印刷する。</p>												
(2) 事務事業の目的												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)		
ア	コピー機、印刷機の台数				台			58				
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)					③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)							
ア	コピー機、印刷機				単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)					⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)							
ア	事務上の利便性を向上				単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)		
イ												
ウ												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)					⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)							
ア					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)		
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等					4. 事業費の推移							
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
<p>総務課によるコピー機等の集中管理を行うことで、契約満了時における一括入札の実施等により契約単価を低く抑えることができるようになった。 一方、「1フロアに1台」との原則の適用が、職員にとつての事務利便性を損なう事態も生じている。</p>					投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
						県支出金	千円			0	0	0
						地方債	千円			0	0	0
						その他	千円			933	700	0
						一般財源	千円			7,053	9,420	0
						事業費	千円	0	0	7,986	10,120	0
5. 平成26年度の実績及び成果												
(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
<p>【消耗品等代金(コピー用紙代)等】 消耗品費 4,812,339円 【使用料】 使用料及び賃借料 635,040円</p>					<p>【消耗品等代金(コピー用紙代)等】 コピー機等の適切な配置により、円滑な事務の遂行が図られた。 【使用料】 輸転機の配置により、円滑な事務の遂行が図られるとともに、経費の節減が図られた。</p>							

事務事業コード	0102010407020201	事務事業名	印刷機管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまでの間、総務課の集中管理による一括入札の実施などにより、契約単価等を低減し、経費の圧縮に努めてきたところである。しかしながら、当該事務事業に要する経費に関しては、それぞれの部署における固定事務の存在や新規の大型事業等の有無に左右される面があり、段階的に削減することは難しい面がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	上記のとおり、総務課による集中管理により経費の圧縮を図っている状況であるため、人件費を圧縮することは困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○平成27年度で契約が終了するコピー機の取扱(契約を延長した上で次年度に契約が終了する他のコピー機とともに入札を行う又は今年度の段階で入札を行う)に関し検討を行う。 ○2アップの推奨等、コピー代の節減につながる利用方法に関し周知する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	○本庁に設置されているコピー機をはじめとして、契約が終了するコピー機が多くあるため、当該コピー機に係る入札を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業コード	0102010407020201	事務事業名	印刷機管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度(決算)	平成27年度(当初予算)	平成28年度(計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	7,351	9,484	9,550
	消耗品費	7,336	9,434	9,500
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	15	50	50
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	635	636	
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		7,986	10,120	9,550
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	933	700	
一般財源	7,053	9,420		
計		7,986	10,120	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	11,309
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	11,309

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(総務課コピー代)	933
合計		933

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010107020201	事務事業名	訴訟事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

訴えの提起に対し指定代理人となる顧問弁護士 (又は弁護士) と連絡調整を行い訴訟対応を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 係属中の訴訟件数	件	6	8	3	2	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 係属中の訴訟件数	件数	件	6	8	3	2	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 解決する	解決した件数	件	0	5	1	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51		61	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民の行政に対する意識厳しくなってきた訴えの提起の件数は年々増加傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			3,101	3,095	0
	事業費	千円	0	0	3,101	3,095	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
係属中の訴訟が3件である。	1件の和解が成立した。新たな訴えの提起はなかった。

事務事業コード	0102010107020201	事務事業名	訴訟事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	訴えの提起をしようとするものを止めることはできないため	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	顧問弁護士へ訴訟委任するため削減できない	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴することになるが、訴えに対し顧問弁護士等と訴訟方針を検討し適切に対応する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	訴えの提起がなくなることはないと思われるが、市に対してなされた訴えの提起に対して応訴することになるが、訴えに対し顧問弁護士等と訴訟方針を検討し適切に対応する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0102010107020201	事務事業名	訴訟事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	48	95	95
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	723	3,000	3,000
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	771	3,095	3,095
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,101	3,095	
	計	3,101	3,095	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

	当初予算	3,101
補正予算	0	
流用・充用	92	
予算合計	3,193	

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010207020201	事務事業名	セクハラ・パワハラ相談事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1135		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、霧島市セクシュアル・ハラスメント防止規則	
	項	01 総務管理費						
	目	02 人事管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○目的: 職員が働きやすい環境を整備する。職員が気軽にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて相談できる場を提供する。
 ○方法: 外部機関に委託することにより、相談者は外部機関へ気軽に電話で相談を行い、相談に対する事業者としての対応は相談者が決定する。
 ○結果: 相談件数は外部機関から毎月報告してもらい、事業者として対応が必要な相談については、外部機関から市に対応依頼がある。市はその依頼に対し、当事者と話し合うことにより、改善を促す。その結果、職場環境が改善することにより、職員が働きやすい環境が整備されることとなる。

※: 本事業は、より効果的・効率的なあり方を検討した結果、「職員メンタルヘルス対策事業(既存事業)」との統合を行うこととし、平成27年度より廃止。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 周知回数	回	12	12	12		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 全職員(正規・臨時職員)	正規職員数	人	1,207	1,168	1,152		
イ 全職員(正規・臨時職員)	臨時職員数	人	645	663	662		
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントについて相談してもらう。	この事業について知っている職員の割合	%	64	76	78		
イ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントについて相談してもらう。	必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合	%	64	64	63		
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	70	72	73		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職場に相談員(職員)を3名置いていたが、相談しやすい環境を整えようと平成20年度から外部相談機関を設置した。セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントという言葉が浸透してきたと思われる。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	378	428	439	0
事業費	千円	378	428	439	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
職員へ外部機関の相談方法を周知するため、グループウェアで毎月通知した。また、リフレッシュコーナーへポスターを掲載することで周知に努めた。	職員への周知に努めた結果、平成26年度の相談件数は1件であったものの、本事業を知っている職員の割合は昨年度に比較し、2ポイント増加し、78%となった。 平成27年度から職員メンタルヘルス対策事業に統合する。

事務事業コード	0102010207020201	事務事業名	セクハラ・パワハラ相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・コスト縮小・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010807020201	事務事業名	シビックセンター総合案内事務			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	総務管理グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	08 財産管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

シビックセンター1階の総合案内で、シビックセンターの案内、業務内容の説明、問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援を行う業務。
臨時職員3人で対応している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 対応件数	件	18,662	15,717	15,148	15,148	15,148
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア シビックセンター来庁者	シビックセンター来庁者数	人	未把握	未把握	未把握		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 総合案内での問い合わせや申請書の記載支援により、来庁目的を円滑に終えることができる	総合案内業務に関する苦情件数	件	0	0	1	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	61	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成8年度シビックセンター供用開始から、合併後シビックセンターを利用する人が増えたが、現在は落ち着いており、環境変化等は特になし

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,203	3,115	3,203	3,318	0
	事業費	千円	3,203	3,115	3,203	3,318	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
シビックセンター1階の共通ロビーにある総合案内で、来庁者を対象として、シビックセンターの案内、各種問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援等を行った。平成26年度に総合案内で対応した件数は15,148件であった。	来庁者の案内だけでなく、代筆や総合案内付近へのパンフレットの配置や庁舎内のポスターの掲示等、多岐にわたる周辺業務も積極的に行った。来庁者が快適にシビックセンターを利用したり、迷うことなく用事を済ませたりできるよう支援することができた。

事務事業 コード	0102010807020201	事務 事業名	シビックセンター総合案内事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	3,068	3,318	3,203
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,068	3,318	3,203
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	3,203	3,318		
計		3,203	3,318	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,203
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	3,203

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807020202	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務管理グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本庁国分庁舎の代表電話(0995-45-5111)にかかってくる電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務。霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、常時4人で業務を行っていた。平成24年度からは、常時6人体制で業務を行うことにより、霧島市の代表電話を一本化し、旧市町の代表番号にかかってくる電話も全て国分庁舎で受けている。(旧町の代表番号にかかってくる状況を把握しながら、最終的には旧町の代表番号は廃止をする予定)なお、各課のダイヤルイン(直通電話)の周知も行ってきたい。

これまでの経緯として、平成17年合併により国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えたため、平成18年度末に中継台を1台増設し、平成19年度当初より交換手を1名増員した。また、平成24年度からの代表電話の一本化に対処するため、平成23年度に中継台を2台増設し、平成24年度より交換手を2名増員した。結果、平成25年度からは、中継台6台、交換手7人で市役所代表番号電話交換業務を実施した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 代表電話にかかってくる電話の件数(H23年度は国分庁舎のみ)	件	266,054	254,232	235,641	254,232	254,232
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 代表電話に電話をかけた人(H23年度は国分庁舎のみ)	代表電話にかかってくる電話の件数(H23年度は国分庁舎のみ)	件	266,054	254,232	235,641	254,232	254,232
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 待たされず、間違いなく担当部署に繋がりが、話ができる	電話交換に関する苦情件数	件	15	5	4	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成8年度シビックセンター供用開始から、合併により国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えた。外部評価委員会より「総合支所等代表番号電話交換事務」との統合を行い事務効率の向上をとの意見を頂いた。・旧町の代表電話番号を残すというまで経ってもその番号を使用するので、早めに廃止したほうが良い。・代表電話の一本化により、市民の方々に少しでも迷惑が伝わらない方策を取って頂きたい。・国分庁舎で電話を受け、総合支所へ回すことは手間を増やすことにならないか、などの意見もあった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,192	9,192	9,455	9,455	0
事業費		千円	9,192	9,192	9,455	9,455	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者協会へ委託(常時6人) ・ダイヤルインの周知 ・委託先従事者の研修 	<p>【参考:昨年度の内容】</p> <p>H24年度より電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化した。当初電話の繋ぎ間違い等による苦情があったが、平成26年度はほとんどなかった。市民にとっても周知と理解が進み、ようやく軌道に乗ったと思われる。</p>
---	---

事務事業コード	0102010807020202	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民等からの電話への応答であり、早く間違いなく担当部署に繋ぐこと及び代表電話の一本化により無駄を省くことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めている。不手際のケースを分析して必要な資料や情報を充実することで、苦情を減らすことはできると思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	課の直通電話のみになり、市民等の利便性が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 H24年度から「総合支所等代表番号電話交換事務」と事業を統合し、市代表電話を一本化したため、他に手段がない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換手を安定的に確保し、また、障害者雇用の安定を図る目的から、現状どおり霧島市国分地区身体障害者協会に委託することが適切と思われる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換業務は霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。また、市職員の業務は委託料の支払や苦情処理事務のみであり、業務時間もわずかであることから、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	庁舎の代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に対してあえて費用負担をもとめることはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	正確、迅速な電話交換を行うため、組織機構の変更や新規事業等へ適切に対応する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、正確、迅速な電話交換を行うため、組織機構の変更や新規事業等へ適切に対応する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020202	事務事業名	公務災害事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1136		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	鹿児島県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地方公務員災害補償法又は労働者災害補償保険法の適用対象外となっている非常勤職員(①市議会議員、②委員会の非常勤職員、③非常勤の監査委員、④審査会、審議会及び調査会等の委員その他構成員、⑤非常勤の調査員及び嘱託員その他の非常勤の職員)に関して、公務上又は通勤時の災害を被った際に、その損害を補償し、及び必要な福祉事業の提供を受けられるような環境づくりを図る。

【事務フロー】

- ・4月上旬:鹿児島県市町村総合事務組合より年度分の負担金の請求書を受理
- ・6月下旬:負担金支払い
- ・10月頃:来年度予算計上
- ・通年:意識啓発活動等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 意識啓発活動	回	12	12	12	12	12
イ 安全衛生委員会の開催回数	回	21	21	21	21	21
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 非常勤職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心して働いてもらう		人					
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う		%					
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

法定外負担金として、人口割及び議員定数で負担金を納付している。市民からの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			1,094	1,094	1,094
		事業費	千円	0	0	1,094	1,094	1,094
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
正規職員と併せて、安全の確保及び健康の保持増進を図っているところ。	前年に引き続き、適用を受けた職員は0人であった。

事務事業コード	0102010207020202	事務事業名	公務災害事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	非常勤職員が災害等を被った際に、補償を受けられる適切な体制を整備することで、組織の健全な構築・運営に繋がる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない			
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			正職員と等しく行政サービスに関わる以上、公金をもって体制整備を図ることは妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	日頃の職場環境の安全点検、交通安全意識の意識啓発等により安全な環境づくりを図っているところだが、災害等は予期しないことであり、向上させることは困難。		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			個々人で相応の保険を加入していない場合は、適切な補償等を受けられないこととなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	特になし	
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	特になし。			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金額は議員数及び本市人口を基礎指標とした計算式で算出されるものであり、裁量性はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務自体は支払と予算計上に限られ、削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	職員として本市行政サービスに関与する以上、職種・職務によらず、公平に適用を受けられるような環境づくりが必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○				○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後も日頃の職場環境の安全点検、交通安全意識の高揚に努めていきたい。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度と同様に日頃の職場環境の安全点検、交通安全意識の高揚に努めていきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0102010207020202	事務 事業名	公務災害事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,094	1,094	1,094
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,094	1,094	1,094
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		1,094	1,094	1,094
計		1,094	1,094	1,094
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,094
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,094

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020202	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方税法第423条	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 固定資産課税台帳に登録された価額に対し、不服申出があった場合に審査を行う。
 (手順)
 審査申出⇒形式審査⇒書面審査⇒実地調査(必要に応じ)⇒口頭意見陳述(希望者)⇒決定(棄却、容認)⇒通知(審査申出人、評価庁)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 審査申出件数	件	13	0	0	15	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 固定資産評価額							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正な価格になる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市民も納税に対する意識が高まっていることから、今後審査申出が増加していく可能性がある。3年ごとの評価替の年に(27年度)に審査申出が多い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			59	113	0
	事業費	千円	0	0	59	113	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
審査申出ゼロ件	審査申出ゼロ件のためなし

事務事業コード	0102010407020202	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？					
<input type="checkbox"/> 妥当である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
		<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない					
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等				
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない					
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない					
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる					
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地方税法に基づき行うため削減できない			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地方税法に基づき行うため削減できない			
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	地方税法に基づき行うため削減できない				
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる				
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある				

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	評価替えの年でもあり、審査申出が多いことが予想される。税務課の弁明書の作成状況にもよるが、可能な限り効率的な審査を行いたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	評価替え2年目のため件数は少なくなる。随時対応							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020203	事務事業名	市政顧問弁護士事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

庁内の法律問題について、顧問弁護士に相談を行う。
 市の業務を進める上で法律的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受け、市の業務を円滑に進めることができるように問題解決を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談件数	件			32		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 法律上の疑義が生じている課等	法律上の疑義が生じたため相談した課等の数				15		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 相談件数	——				32		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	54	61	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民ニーズや行政サービスの多様化により市民と行政の間の問題も複雑化している。法律的問題解決の必要性が多くなっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,235	1,235	0
	事業費	千円	0	0	1,235	1,235	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
15課から32件の相談	15課から32件の相談を行い、顧問弁護士から必要な指導、助言をもらった

事務事業コード	0102010407020203	事務事業名	市政顧問弁護士事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受けるものであり、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受けるものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受けるものであり、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に相談できる専門家がなくなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 【参考:昨年度の内容】
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談件数に応じてではなく年間で委託契約しており、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談件数に応じてではなく年間で委託契約しており、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に相談するものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○									
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	複雑多様化する行政ニーズに対応するため、顧問弁護士を活用し、指導、助言をもらい適正な行政事務を行う。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	複雑多様化する行政ニーズに対応するため、顧問弁護士を活用し、指導、助言をもらい適正な行政事務を行う。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010407020203	事務 事業名	市政顧問弁護士事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	1,234	1,235	1,235
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,234	1,235	1,235
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	1,235	1,235		
計		1,235	1,235	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,235
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,235

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010207020203	事務事業名	職員安全衛生管理事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-1111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1135		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	労働安全衛生法 霧島市職員安全衛生管理規定	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

職員の安全の確保及び健康の保持増進を図るため、安全衛生委員会を年三回、本庁及び各総合支所で実施。職場巡視、職員健診・人間ドック結果の分析、公務災害・労働災害の報告、長時間労働者の状況について安全衛生委員会で話し合われている。委員は、総務課長及び地域振興課長が総括安全衛生管理者であり、その他として衛生管理者、産業医、職員代表、労働組合代表で構成されている。国分・隼人地区(本庁)、溝辺総合支所、横川総合支所、霧島総合支所、福山総合支所、消防局に産業医を配置。精神保健相談医も1名委嘱している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 安全衛生委員会の開催回数	回	21	21	21	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,207	1,168	1,152	1,135	1,129
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康の保持増進	安全衛生委員会が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	-	-	73	74	74
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合		70	72	73	74	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員数が減少していく中で、良好な職場環境をつくり、仕事をスムーズに回して、安全で健康に過ごすことが少し難しくなっている。安全衛生委員会を通じて、職場環境の改善を図り、生産性をあげていく必要がある。議会からも、長時間労働の職員の体調を心配する声もあがっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			699	807	807
	事業費	千円	0	0	699	807	807
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
安全衛生委員会回数 21回 職場巡視回数 6回	職場巡視結果などにより、安全衛生委員会で話し合われた審議内容は、各課に文書で改善項目を通知しており、その結果改善に向けて努力してもらっている。

事務事業コード	0102010207020203	事務事業名	職員安全衛生管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が安全衛生委員会の審議結果により、職場環境の改善を図ることは働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に対して、よりよいサービスを提供できるように、職場環境を整えることは、市民サービスの低下につながらないようにするためにも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全衛生の推進により、職場環境の向上が図られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	審議の場がなければ、一向に職場環境の改善が図られず、職員が心身ともに健康でその能力を最大限に発揮することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 職員健康管理について審議する場は他にない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、職場環境を整えることができれば、よりよい市民サービスを提供することはできないので、削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	安全衛生委員会の構成員は、職員と産業医となっており、事務自体を委託することはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性<								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	安全衛生委員会における活発な審議(各委員から積極的に意見を述べてもらう)により、職員の職場環境の推進を図る。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づき、設置しなければならない。労働災害防止の取り組みを労使が一体とならない、職員の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策などの重要事項について十分な調査審議を行っていく。							

8. 2次評価結果(担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010407020204	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141・1142	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 総務管理費				
	目	04 文書法制費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の情報等を掲載した文書(広報誌・各種イベントチラシ等)を各地区の自治会組織を利用し、自治会長を通じて自治会加入世帯への配布・回覧を行い、市からの情報を自治会加入世帯へ提供する。原則月2回(4月・1月は1回)の発送とし、総務課、単人地域振興課及び各総合支所地域振興課で準備する文書等の入った発送カバンを自治会長宅へ届け、前回届けた発送カバンを回収し、再度総務課、単人地域振興課及び各総合支所地域振興課へ届ける契約を業者と締結する。配布・回覧する文書等については、各担当課において準備を行い、各庁舎に設置された自治会の文書棚への仕分け作業を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 発送の回数	回	22	22	22	22	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 自治会長等	自治会長等数	人	887	855	856	856	
イ 自治会加入世帯	自治会加入世帯数	世帯	39,783	38,123	37,745	37,745	
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市からの発送文書を自治会加入世帯へ配布してもらう	1回あたりの文書発送件数	件	13	14	13	13	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	未把握	61	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

広報誌の発行開始により、市内の多くの世帯へ配布するために開始された。(開始年度については不明)対象となる自治会数については、特に変化はない。配布する文書の種類が増加している。発送文書の過不足に対する問い合わせが毎回のようにある。平成22年3月市議会において、「回覧チラシが多く自治会長の負担が大きいが、広報誌に掲載できないか。」との一般質問がなされた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,224	10,612	11,602	11,041	0
	事業費	千円	10,224	10,612	11,602	11,041	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・発送業務委託事業に係る一般競争入札を実施した。 ・地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により、一部の地区における発送業務については、公益社団法人霧島市シルバー人材センターとの間で随意契約を締結した。 ・発送文書等の過不足に関する問い合わせ数を減少させるため、発送日前に発送数の確認等について呼びかけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札に対し、新たに1社が参加したが、これまで参加していた企業1社が参加しなかった。 ・公益社団法人霧島市シルバー人材センターとの間で、前年度における1件当たり単価を下回る価格で随意契約を締結した。 ・文書等の過不足に対する問い合わせが減少した。

事務事業コード	0102010407020204	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市からの発送文書等を自治会長へ確実に配送し、さらに自治会長等から自治会加入世帯に配布してもらうことにより、市から提供される情報を取得することができ、効果的・効率的な行政サービスの提供に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政に関する多様な情報を常日頃から多くの市民へ提供するため、市が経費を負担することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要な数量を過不足なく発送するよう職員に対し注意喚起を行い、若干ではあるが成果向上をさせることができた。今後も定期的な注意喚起を引き続き行うことにより、さらなる成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自治会へ加入している多くの市民への情報を提供する機会を失うこととなる。市内の全世帯へ対し、郵送や雇い上げによる戸別配布で文書等を発送する方法もあるが、経費の大幅な上昇が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 【参考:昨年度の内容】 【参考:昨年度の内容】
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまでの間、一般競争入札を実施しており、一定程度の効果はあったところだが、コストと比較してそれほどの利益が見込めない等の事情により新規事業者の参加が少なく、競争原理による削減効果が望めない面がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各庁舎及び各総合支所において必要最小限の人員で業務を行っているため、人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての自治会を対象としているので公平である。受益者負担はない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○入札参加事業者が固定化又は減少すれば、委託料が高止まりする可能性があるため、今後においても、引き続き、一般競争入札参加事業者の増加に取り組むとともに、公益社団法人霧島市シルバー人材センターの活用も含め、業務委託先の安定的な確保に向けて取り組む。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	○基本的には上記(2)と同様であるが、平成27年度の一般競争入札においては、参加事業者が1社しかなかった地区もあり、今後、場合によっては、事業実施が困難になってしまうおそれがある。したがって、入札参加事業者の増加に取り組むことはもちろんであるが、業務委託先の安定的な確保をより重視しなければならない面がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020204	事務事業名	職員健康診断事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-1151		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1135		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	労働安全衛生法	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

職員、臨時職員を対象に職員健康診断を本庁及び各総合支所単位で実施し、身長・体重測定、血圧測定、血液検査、心電図検査、診察の他、オプション検査として、大腸がん検診、腹部超音波検査、前立腺がん検診、胃がん検診を行なっている。健診は、健診機関に委託し、実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員健康診断受診者数	人	1,045	1,056	1,009	1,000	1,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,207	1,168	1,152	1,135	1,129
イ 臨時職員	臨時職員数	人	645	672	662	682	682
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康の保持増進	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合		-	-	73	74	74
イ 健康の保持増進	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合		-	-	73	74	74
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	70	72	73	74	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

労働安全衛生法に基づき、事業場は年一回は健康診断を受けさせることが義務づけられている。健康診断を受診しない職員は、人間ドックを受診している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			432	586	586
	一般財源	千円			9,307	10,555	10,555
	事業費	千円	0	0	9,739	11,141	11,141

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
職員健康診断 15日実施 受診者数 1,009人	職員の健康管理の一環として、職員健康診断を実施し、精密検査が必要な職員には、受診勧奨を行っており、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010407020205	事務事業名	文書収発事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 総務管理費				
	目	04 文書法制費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市に到達した郵便物を各課等に配布するとともに、市からの郵便物等を取りまとめて発送する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市から発送した郵便物の数	通			1,342,397		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市が受発する郵便物							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 確実に配布又は発送する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税率が引き上げられたことに伴い、郵便料金についても引上げが行われている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			14,107	14,843	0
		事業費	千円	0	0	14,107	14,843	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【参考: 昨年度の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 各課で差し出された郵便物で同一の宛先のものについては、総務課で取りまとめを行うことにより経費の節減を図った。 割引料金の適用を受けるために必要な仕分け等を行い、経費の節減を図った。

事務事業コード	0102010407020205	事務事業名	文書収発事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまでの間、宛先が同一のものを集約する、割引料金適用に必要な郵便物の仕分けを行うなどにより、経費の圧縮に努めてきたところである。しかしながら、当該事務事業に要する経費に関しては、それぞれの部署における固定事務の存在や新規の大型事業等の有無に左右される面があり、段階的に削減することは難しい面がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	臨時職員1名という必要最小限の体制で対応している状況であり、人件費を圧縮することは困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○職員向けの通知については、郵送によらず市内の文書棚を利用するよう周知を行う。 ○同一の宛先である複数の郵便については、各課で取りまとめを行うよう周知を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	○上記(2)と同様に取り組むものとし、可能な限り経費の節減に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102010407020206	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141・1142
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) 終了年度 () <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	04 文書法制費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	市長が保有する行政文書の管理に関する規則 奈良市行政文書管理規程

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報の有効利用や情報処理の効率化のため、市の保有している行政文書を適正に整理・保存・廃棄する事務。これを効果的に行うために、ファイリングシステムを活用する。ファイリングシステムとは、文書を必要に応じ即時に利用できるように組織的に整理保管し、保存期間の経過したものは廃棄する一連の制度をいう。文書を種類ごとに分類してフォルダ(書類入れ)にファイリングし、さらに大きな分類ごとに箱に入れて保管する。これらを管理するために、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目でわかる「ファイル基準表」を作成し、常備しておく。職員に対しては、ファイリングシステムを運用するためのファイリングマニュアルを整備し、制度の周知徹底を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 購入・配布したフォルダ数	個	16,100	19,000	12,000	20,000	
イ 購入・配布したボックス数	個	2,450	3,300	2,500	3,400	
ウ 購入・配布した保存箱数	個	1,500	2,000	1,500	1,700	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市の保有する行政文書	新たに発生したファイル基準表の細分類の数	件	3,248	13,021	12,023	未把握	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正に管理され、行政文書の利便性が向上する。	ファイル基準表を整備している課の数	課	87	96	91	97	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政の活動内容が明らかになる。	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66	***		70	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文書保存事務については、合併以前から旧市町で実施していたが、文書の適正管理並びにグループ制の導入及び情報公開への対応等により平成19年度から全庁的に現行のファイリングシステムを導入した。インターネットや庁内ネットワークによる電子文書化は進んでいるが、電子文書の保存方法等が確立されていないため、紙ベースでの保存となり、逆に文書量が増加している傾向にある。国において「公文書の管理に関する法律」がH23.4に全面施行された。市民から文書が整理されず、見出しのないような状態で市民の大事な情報が管理できているのかという意見がある。また、職員からは、フォルダ・ボックス・保存箱に貼るラベルを作成するシステムを導入してほしいといった意見がある。平成23年3月市議会において、「整理整頓された環境でお客様を迎え、さらに、効率のよい作業環境にするために、もっと「整理・整頓」を進めるべきではないか。」との一般質問がなされた。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,421	2,479	2,550	2,385
事業費	千円	2,421	2,479	2,550	2,385	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>①ファイリングシステムの有効性が職員に浸透していないことから、ファイル管理の徹底を図るために、平成25年度に引き続き、ファイル基準表の作成を徹底し、91課等が提出した。</p> <p>②ファイリング用品の購入において、在庫の利用を行うため、これまで隔年で色分けしていたファイリング用品を、在庫が多い水色1色に統一し、在庫を減らすとともに、購入金額を抑制することができた。</p> <p>③国分庁舎集中書庫に置かれていた物品を書庫から取り除いた。</p>	<p>①91課等がファイル基準表を提出したが、5課が未提出であった。前年度に続き、多くの部署が作成に時間を要したが、保存年限を記入するなど、年々適切な文書管理ができていく。</p> <p>②ファイリング用品の在庫管理を行い、購入部数を抑えることで経費節減が図られ、購入費用が前年度比18%減少した。</p> <p>③物品を書庫から取り除くことで、保存スペースが得られ、観光課の文書保管場所を確保できた。また、書庫が倉庫ではないことを各課の文書整理担当者に周知することができた。</p>

事務事業コード	0102010407020206	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が保有する行政文書を適正に管理し、行政文書の利便性が向上することにより、市民からの情報公開等に迅速に対応できることなど、行政の活動内容が明らかになることに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政運営の透明性を求める情報公開請求に応えるためにも、行政文書を市が適切に保存、管理していく必要があり、税を投入することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保存する書庫が国分庁舎以外にも多々あり、各書庫の整理や保存期間によって書庫を分けるなど、適切な文書管理に向けて向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政文書が適切に保存されなければ、文書の所在が不明になり、迅速な事務事業の実現と説明責任の徹底に支障が生じる。また、情報公開請求による行政運営の透明化にも支障が生じ、市民との信頼関係を損なう。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 郷土資料収集事業(図書館)
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	図書館で行っている郷土資料収集事業との連携により、重複して保存している文書(資料)を統廃合できる余地がある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ファイリング用品の在庫管理により、一定の削減効果はあったものの、単年度における効果に留まる。次年度の購入費は、平成26年度より増加するものとする。また、書庫の空スペースを活用するため、キャビネット等、保存棚を新たに配置することも必要である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	全職員にファイリングシステムが浸透し、文書管理が徹底されれば、文書の作成から検索、廃棄までの作業時間の短縮が期待できることから、人件費削減の余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の財産である行政文書を適正に管理することは、市民全体の利益にも繋がるため、受益機会・費用負担についても適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<< 継続・やり方改善・コスト縮小・連携 >>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分集中書庫、敷根清掃センター内書庫、その他庁舎の書庫に保存すべき文書を区分けし、保存年限切れの文書を適切に廃棄し、管理していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	国分庁舎の増築により、新たに書庫が配置される、新庁舎の供用開始までに各庁舎の書庫の利活用を方向づけたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010407020207	事務事業名	法規事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 20 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする場合に、法令の適合性を審査する。制定・改廃された条例・規則等を取りまとめ「霧島市例規集」(全4巻)として製本(加除式)するとともに、データベース化し市のホームページでの公開や庁内のグループウェアでの利用に供している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 制定・改廃した条例、規則等	件			155	150	150
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 制定、改廃が必要な条例、規則等	制定、改廃が必要な条例、規則件数	件			155		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 法令に適合し、制定、改廃を行う。	制定、改廃が必要な条例、規則中制定改廃した割合	%			100		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	54	61	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

法律の制定、改廃に伴う条例等の整備のほか、市の参酌基準として定める条例等が多くなっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			8,415	7,583	0
	事業費	千円	0	0	8,415	7,583	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする場合に、法令の適合性を審査した。	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする場合に、法令の適合性を審査した結果155本の条例、規則等を審査した。

事務事業コード	0102010407020207	事務事業名	法規事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするが、事務効率上のこうした余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、廃止・休止の影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 【参考:昨年度の内容】 国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	従来どおり国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする。27年度から変更した例規システムの操作研修をはじめ、新規に導入された起案システムについても職員への普及を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、法令に適合し、市民に分かりやすい条例等を整備するとともに、起案システムについても職員への普及を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010207020207	事務事業名	職員予防接種事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-1111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1135		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20年度～)		
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	01 総務管理費			根拠法令・条例等	霧島市消防局安全衛生管理規定	
	目	02 人事管理費			関連計画	なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染の危険を伴う業務に従事する消防隊員の感染予防のためにHBワクチン(B型肝炎)、破傷風ワクチンを医療機関に委託して接種している。HBワクチンは採用二年目の職員に0、1、6か月後の三回接種を行なう。破傷風ワクチンは、採用一年目の職員に一回接種している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア HBワクチン接種者数	人	10	7	7	2	1
イ 破傷風ワクチン接種者数	人	9	6	2	2	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消防隊員	採用1、2年目の消防隊員	人	19	13	9	4	3
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 消防隊員の感染予防	感染した職員	人	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	70	72	73	74	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医療従事者の医療機関院内感染を疑わせるB型肝炎の死亡例などもある中で、消防隊員が業務の中でB型肝炎に感染することがないようにする。また、災害があった場合の活動の中で破傷風の感染が問題となるため、注意が必要である。対策としては予防接種で免疫を獲得することである。市民からの意見等なし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			110	35	35
	事業費	千円	0	0	110	35	35

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
HBワクチン接種 一人につき三回接種 7人 破傷風ワクチン接種 一人につき一回接種 2人	ワクチン接種により、感染防止対策を行なうことができた。

事務事業コード	0102010207020207	事務事業名	職員予防接種事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防隊員が予防接種を行い、感染予防がなされることは、安全で働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染してしまうと、消防・救急活動が行えない状況になるので、市民サービスの低下につながらないようにするためにも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	積極的な感染予防として、予防接種を行なうことで、より安全な職場環境の向上が図られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止すると感染によるリスクが高まるため、消防隊員が安全に職務を遂行するためにも事業の廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 消防隊員の予防接種事業を行なっている類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染による休職で、市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに予防接種を医療機関に委託して実施している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採用1、2年目の消防隊員を対象にしており、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	採用1、2年目の職員に対して、確実な予防接種を行なう。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	消防隊員の感染症予防のためにB型肝炎予防接種を採用二年目の職員に、破傷風予防接種を採用一年目の職員に実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020208	事務事業名	人事管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1136		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の人事業務全般を円滑に行い、また今後の業務のあり方の充実・検討を図ることを目的とした、総合的な事業である。

【事務内容】

- 職員の業務支援派遣(負担金支払事務)
- 人事担当課長会への出席(旅費・出席負担金支払事務)
- 安全運転管理者法定講習会・協議会(出席負担金支払事務)
- 互助会運営助成(補助金支払)
- 図書追録費用支払、各種消耗品支払

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人事担当課長会での審議	回	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心して働いてもらう							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		18,128	20,255	20,255
	事業費	千円	0	0	18,128	20,255

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
年1回県下各市の人事担当者が集まる会議に出席し、直近の各自自治体が抱える課題について議論する。 平成26年度は指宿市で開催され、課長及び人事研修グループ長が参加。	各自自治体が抱える課題について、活発な情報交換ができた。

事務事業コード	0102010207020208	事務事業名	人事管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の主なものは、旅費及び負担金であり、削減することは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	旅費及び負担金の支出伝票の作成については、大した時間はかかっていない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度に引き続き、各市担当者の情報交換を行い、職員が働きやすい職場環境づくりに努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度と同様に各市担当者の情報交換を行い、職員が働きやすい職場環境づくりに努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010207020208	事務 事業名	人事管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	30	147	147
10	交際費			
11	需用費	329	358	358
	消耗品費	300	334	334
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	29	24	24
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	4	12	12
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	4	12	12
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	17,765	19,738	19,738
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		18,128	20,255	20,255
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		18,128	20,255	20,255
計		18,128	20,255	20,255
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	11,223
補正予算	7,524
補正第7号	7,524
流用・充用	5
予算合計	18,752

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020208	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
鹿児島県弁護士会に委託して弁護士を派遣していただき、市民(法人を除く。)の直面する法律問題に対する悩みの解決の糸口を提供する。月に3回(国分シビックセンター2回、隼人庁舎1回)、1回あたり6人、1人につき30分、利用者負担なし(無料)希望者は、鹿児島県弁護士会に直接電話し、予約を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 無料法律相談実施回数	回	36	36	36	36	
イ 無料法律相談利用者数	人	216	216	216	216	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人数	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 弁護士による指導助言により法律問題を解決する糸口(方策・方向)を見出す	相談利用者数(実績)	人	193	194	201	216	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51		61	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
弁護士のいない当市域で、それまで行っていた悩みごと相談では適切に助言できない法律上のトラブルに対応するため、相談会場・費用を市が負担して弁護士による相談を受けられるように、平成12年から開始した。合併当時は常駐する弁護士がいない地域であったが、平成23年度に4事務所が開設された。また、弁護士有志による無料法律相談が定期的開催されるようになった。月2回開催当時、相談回数を増やすことはできないかの質問が出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,152	1,152	1,152	1,245	0
	事業費	千円	1,152	1,152	1,152	1,245	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・相談実施について、年2回市広報誌及び市ホームページに掲載し、利用を呼びかけている。	・平成26年度は予約がなく空きとなった相談枠が2人分、当日欠席が7件あったが前年度より多くの利用実績があった。

事務事業コード	0102010407020208	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決する糸口(方策や方向)を見出す機会を提供することで、効果的・効率的な行政サービスの提供ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が市に解決策を求めて相談するなかで、市では対応できない法律問題もあり、法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出せることは適切な市の業務遂行につながり、迅速で適確な行政サービスの提供に結びつく。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談回数を増加した平成22年度から事前予約率が97～98%で推移しているが、無料法律相談に対する問い合わせは月10件程度寄せられており、相談需要に対して十分に答えているものと考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	トラブル等に関して法的な解決を求めるため、法律に関する相談を求める声が高まる中で、法律問題に悩める市民の相談できる場を廃止・休止することは、行政サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 <input type="checkbox"/> ひまわりの会による無料法律相談 【参考:昨年度の内容】 当事業は、鹿児島県弁護士会においては、弁護士会の巡回相談として位置づけしており、同会有志による法律相談と統合することは困難である。しかしながら、無料法律相談の問合せが寄せられた場合にひまわりの会の無料法律相談も紹介している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎月2回の相談日に派遣される弁護士を確保する必要があるが、鹿児島県弁護士会に業務を委託しているため、事業費の削減の余地は無い。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業についての電話による問合せ対応や、業務委託費用の支払事務が主な業務である。業務時間としてはわずかであり、削減余地はない。 なお、予約受付や当日対応については、委託先である鹿児島県弁護士会がすべて対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談の予約受付は電話で行っているため、法律問題に悩んでいるすべての市民に等しく相談できる機会がある。 相談者の個人負担はないため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	相談予約受付は、鹿児島県弁護士会が当該月分を月初めから行っているが、予約状況が不明のため、他団体の法律相談等の紹介も合わせて行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き他団体の法律相談等の情報を収集する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード 0102010407020208	事務事業名 無料法律相談事業	担当部 総務部
		担当課 総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	1,152	1,245	1,245
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	1,152	1,245	1,245
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	1,152	1,245		
	計	1,152	1,245	0
補助率	国			
	県			
	補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

	金額
当初予算	1,152
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,152

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020209	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 国分・隼人庁舎、各総合支所、市立学校、養護老人ホームで発する連絡文書・会計書類等の公文書について、国分・隼人庁舎、各総合支所を毎日、その他の施設を週2回配達し、回収後、それぞれの宛先に配送する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 文書等の送達がある各庁舎、市立学校、養護老人ホーム	箇所	90	90	92	92	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 文書等の送達を必要とする各庁舎等	文書等の送達を希望する各庁舎等の数	箇所	68	65	62	62	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 送達に必要な文書等を確実に各庁舎等へ送達する。	文書等の送達を行う日数	日	242	241	236	235	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	51	51		61	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 合併後、国分庁舎勤務の各庁舎付近に在住している職員の協力を得て、事務を行っていたが、地区によっては付近に住む職員の減少により一部の職員に負担がかかっており、当該職員の本来業務にも影響を及ぼしている状況を解消するため開始した。平成24年度開始事業のため、環境の変化は特に見られない。児童生徒数の多い学校から、送達文書が多いので配達回数を増やして欲しいとの要望が教育委員会に寄せられ、当初の週1回から週2回に配達回数を増やした。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	1,953	2,211	2,276	2,194	0
		事業費	千円	1,953	2,211	2,276	2,194	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①毎年、各施設からのニーズに応じ、利便性を高めているが、平成26年度は「こどもセンター」をルートに追加し、平日毎日配達するようにした。一方で、文書の分量の少ない、ゴールデンウィークとお盆期間の配送を休止することで、車両及び運転手に係る負担を軽減した。 ②車検、オイル交換等の契約を入札にすることで、経費節減を図った。 ③平成25年度に自損事故があり、修繕費を流用して対応したため、運転経験が豊富な者を特別臨時職員として採用した。また、自損事故の反省から経路の見直しを行い、安全運行を図った。	①1週間あたりの運行距離が12.3km延長し、年間走行距離が約700km延長したが、運休期間を導入したことで、燃料費を抑えることができ、結果的に前年度比約5千円を減額できた。 ②車両点検を指名競争入札により落札業者を決定した結果、事故及び車検代を除く費用を約15,000円減額することができた。 ③3万キロを無事故無違反で運行することができた。

事務事業コード	0102010407020209	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が必要な都度それぞれ文書を送達する場合に比べ、一括して送達を行うことにより人的・時間的資材の効果的な利用が行える。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	庁舎間で発生する殆どの文書は信書に該当する。その送付は職員自ら又は特定信書便取扱業者に限られており、職員が行うことに合理性がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	閉庁日を除き、ほぼ毎日配達していることや、走行距離や走行時間を考慮しながら配送経路を工夫し、行政庁舎を除く施設を週2回配達することとしたことにより、向上の余地は殆どなくなっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一部の職員・学校主事に負担が偏る。また、それぞれが車輛を使用することにより事故のリスクが増加する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	車両点検の契約を指名競争入札とし、契約金額の削減を図り、経路も安全運行が可能な経路を採用している。ただし、文書量の少ない施設の配達回数を削減することで、走行距離を抑制し、車両及び運転手に係る負担を軽減することができる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特定信書便取扱業者に委託した場合、現状の費用の4～5倍の経費を必要とする。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	【参考：昨年度の内容】 文書等の送達が発生する各庁舎等の内、送達を希望する全ての施設を対象としており、偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	配送要望のある施設の追加や文書量の少ない施設を含め、順路の見直し及び最適化を図る。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	配送経路に入っている施設でも文書量が少ないところもあるため、配達回数の減少及び廃止も含め効率化に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0102010407020209	事務 事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	1,572	1,628	1,628
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	581	552	552
	消耗品費			
	燃料費	481	471	471
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	100	81	81
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	41	14	14
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	41	14	14
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	6	0	
28	繰出金			
計		2,200	2,194	2,194
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	2,276	2,194		
計		2,276	2,194	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,276
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,276

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020211	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	健康保険法・厚生年金保険法・労働基準法・雇用保険法・労働災害補償保険法・所得税法	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・臨時職員を雇用した際、社会保険及び雇用保険の適用を受ける勤務体系かどうかを判断し、適用される場合は、その各種社会保障の資格取得手続きを行う。
- ・社会保険及び雇用保険に係る各給付手続きを行う。
- ・退職の際は、それぞれ資格喪失の手続きを行う。
- ・所得税の年末調整を実施する。
- ・賃金や有給休暇、社会保障等に関する労働条件の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 社会保険事務処理件数	件	314	306	314	310	310
イ 労働保険事務処理件数	件	328	541	448	550	550
ウ 年末調整処理人数	人	353	427	485	430	430

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 臨時職員	臨時職員数	人	382	416	448	450	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 労働条件が整備され、各種手続きが間違いなく行われる。	手続きの間違い不備のあった件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	54	61	64
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和60年代から旧各市町が社会保険法、厚生年金保険法、労働基準法、所得税法などに基づき執行している。事業の多様化や正規職員の減少に伴い、臨時職員の業務負担や必要性も増えているが、財政的な面からは市の賃金や保険料の予算削減のために臨時職員の数や勤務時間の減少を迫られている。勤務日数の制限(月16日以下勤務)の解除を望む臨時職員もいる。一方で逆に勤務日数を減らし、社会保険適用除外(配偶者の被扶養)を望む臨時職員もいる。処遇についても充実要望が出ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,011	3,069	2,778	2,736	2,736
	一般財源	千円	87,212	94,092	93,960	126,807	126,807
事業費		千円	90,223	97,161	96,738	129,543	129,543

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の雇用及び退職に関する事務 ・社会保険資格取得及び喪失処理 314件 ・雇用保険資格取得及び喪失処理 448件 臨時職員の所得税の年末調整処理 485件 賃金改定等労働条件の整備	法等の定めにより、一定の雇用要件を満たす臨時職員への社会保険等の適用には見直し余地はない。 平成26年度より人事給与システムによる臨時職員のシステム管理が可能となった。これにより、臨時職員の一括管理が可能となり、諸手続等の事務量の軽減が図られた。

事務事業コード	0102010207020211	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市職員の事務補佐を行う臨時職員の労働条件を整備し、各種手続きを間違いなく行うことにより、臨時職員を必要な時に適法に雇用できるので、結果として効果的・効率的な行政サービスが提供できることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、事業主が行うべきものであるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	関係法令に基づき、これまでのところ適切に事務を行っている。今後とも適切な事務に努めていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	関係法令に違反する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	社会保険や雇用保険が非適用になるような勤務日数(週3日程度)で業務遂行可能な部署は、保険非適用の臨時職員を配置すれば保険料の削減が期待できる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成26年度より臨時職員管理システムを導入したことで、業務時間の短縮が出来たが、社会保険の部分で一部対応しきれていない部分があるので、システム業者と改善策を協議し、改善されれば、更なる時間短縮が可能となる。 社会保険労務士などに委託する方法もある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、受益者を決定しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成26年度より臨時職員をシステム管理できるようになったが、社会保険事務等、一部システム対応しきれていない業務があるため、システム改善を図る。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	システムが安定稼働できるよう業者と更なるシステム改善を図り、事務量を削減する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2) 総評	

事務事業 コード	0102010207020211	事務 事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	82,405	92,209	92,209
5	災害補償費			
7	賃金	14,296	37,300	37,300
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	37	34	34
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		96,738	129,543	129,543
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,778	2,736	2,736
一般財源	93,960	126,807	126,807	
計		96,738	129,543	129,543
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	104,663
補正予算	0
流用・充用	4
予算合計	104,667

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雇用保険料	2,575
その他	雑入	203
合計		2,778

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102010207020212	事務事業名	職員メンタルヘルス対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1131
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費		関係法令・条例等 労働安全衛生法第70条の2 労働者の心の健康の保持増進のための指針	
	項	01 総務管理費			
	目	02 人事管理費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」で打ち出している「セルフケア(①)」「ラインによるケア(②)」「事業場内産業保健スタッフ等によるケア(③)」「事業場外資源によるケア(④)」の4つのケアを継続的かつ計画的に行えるように事務を進める。現在、③④については相談事業等を実施しているが、②についての対策は現状では不十分な状況にある。②は4つのケアの中でも重視されており、継続的に対策を行う必要がある。平成24年度は管理監督者全員に研修を行い、平成25年度はグループ長級・新任課長級の職員に対し、よりよい部下への気づきと対応の習得を目指して研修を行った。平成26年度から、職員が気軽に相談しやすい体制づくりとしてストレスチェックや電話相談等、研修などを包括的に業者委託し、密接に連携を図りながら職員のメンタルヘルス対策に取り組んでいる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 臨床心理士による定例相談利用者数	人	8	12	0	0	0
イ 精神保健相談医による随時相談利用者数	人	0	1	0	0	0
ウ 管理監督者研修	回	1	4	4	4	4

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,207	1,168	1,152	1,135	1,129
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア メンタルヘルス対策事業を利用することで心身の健康が保持増進される	メンタルヘルス対策事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	73	69	77	80	85
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	70	72	73	74	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年に厚生労働省が「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を出し、本市においても、職員のメンタルヘルス対策を行ってきたが、更に積極的な対策を講じる必要があることから、新たに平成24年度から職員メンタルヘルス事業を始めた。精神疾患等による病気休暇の期間は長期化の傾向にあり、また同じ職員が繰り返し休職するケースもある。職員からは、メンタルヘルス対策推進の要望が寄せられている。メンタル予防に努め、より良い市民サービスができるよう職員の健康管理に留意する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	694	967	1,512	2,570
		事業費	千円	694	967	1,512	2,570
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
部課長級・課長補佐・グループ長級メンタルヘルス研修 4回 279名 メンタルヘルスアンケート 全職員 1回 メンタルヘルス・チェック 全職員 1回 シニア産業カウンセラーによるカウンセリング	職場においてメンタルヘルス不全者をいち早く見つけ、適切な対応につなげるために、管理監督者がいつもと違う部下の変化に気付くことが大変重要であるため、研修を実施することで、対応の仕方の習得ができ、ラインケアの充実につながった。メンタルヘルスアンケート、メンタルヘルス・チェックを実施することにより、カウンセリングを希望する職員に対して、シニア産業カウンセラーによるカウンセリングを実施することができた。平成27年度からセクハラ・パワハラ相談事業を統合する。

事務事業コード	0102010207020212	事務事業名	職員メンタルヘルス対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員がメンタルヘルス対策事業を利用し、心身の健康が保持増進されることは、働きやすい職場環境が整うことに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民から信頼される職員を育成するため、また、メンタルヘルス疾患の病気休暇者や周りの職員への負担増加により、市民サービスの低下につながるようにするためにも妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	昇格・昇給やその他のライフステージによる出来事において、管理監督者自身のメンタルヘルス対策も必要であり、それらを含めて、より充実した部下への気づきや対処を行いながら、職場環境の向上が図られる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場のメンタルヘルス対策推進ができず、職員が心身ともに健康で、能力を最大限に発揮できる職場づくりができなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	自殺対策緊急強化事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、業務量が減少しない現状にあるため、ストレスを抱える職員に対するより細やかな対応が求められている。休職者の増加による市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	業者に相談等を委託することで、より利用しやすい状況になった。また、業者と密接に連携することで、対応する時間の削減やより多くの人への対応が可能になると考える。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。研修の受講は、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部課長級、グループ長級だけでなく職場単位でのきめ細やかな研修を実施することにより、良好な人間関係を築けるよう、積極的なメンタルヘルス対策を実施する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	メンタルヘルスアンケート、メンタルヘルスチェックにより、カウンセリングの必要な職員にカウンセリングを実施し、その結果を踏まえた、メンタルヘルス不全のリスクの高い職場単位での研修を行うことにより、積極的なメンタルヘルス対策を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020301	事務事業名	職員採用事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方公務員法	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第2次霧島市定員適正化計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市職員の受験案内は市の広報誌及び市のホームページに掲載し広報している。受験希望者は受験申込書を総務課、各総合支所及びホームページ等で取得し、申込みを行う。申込みについては、電子申請での受付もやっている。採用試験については、第1次試験で教養試験(技術職については、専門試験まで実施)、適性検査を行い、第2次試験で面接試験等を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用試験申込者数	人	259	234	180	200	200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用試験受験者	採用試験受験者数	人	207	184	150	160	160
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 定員適正化計画に基づく職員数を採用する	採用者数	人	14	13	14	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	44	42	47	48	49
イ ・働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	70	72	73	74	76
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

定員適正化計画に基づく職員数を採用しているところであり、職員数が減少していく中で、さらに優秀な人材確保が必要となってきており、今後の試験内容の検討も必要。
また、障害者採用や社会人採用枠など募集枠の拡大も検討課題である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			419	417	417
	事業費	千円	0	0	419	417	417

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【申込者数】 一般事務:171名 土木技師:5名 建築技師:4名</p> <p>【受験者数】 一般事務:142名 土木技師:4名 建築技師:4名</p>	<p>【採用者数】 一般事務:12名 土木技師:1名 建築技師:1名</p> <p>定年退職者のみでなく、早期退職者等も考慮した適正な職員数の確保ができた。</p>

事務事業コード	0102010207020301	事務事業名	職員採用事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な職員数を毎年確保できなければ、市民のニーズに的確かつ柔軟に対応できなくなるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な職員数を確保することは、行政サービスを低下させない必要最低限のことであり、必要な事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	定員適正化計画に基づいた職員数を採用しているため、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適正な職員数が確保できなければ、住民サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	試験問題についても委託している状況であるが、統一試験のため、委託料についても割引対象となっている。よって、必要最低限の委託料で行っていると言える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市の職員を採用する事務であるため、外部委託等は適切でない。また、当該事業に係る職員も必要最低限の職員数で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受験資格等に年齢等の制限はあるが、広報誌、ホームページ等を通じて公平に受験できる機会を提供している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	障害者採用や第2次試験のやり方について検討が必要。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	受験しやすい環境の整備(年齢制限の緩和等)、社会人採用枠の実施等を検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020302	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1135		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	霧島市職員の表彰に関する規程		
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤務意欲を高める。
 【表彰対象者】
 ①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員 (勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)
 【表彰の方法】
 表彰状の贈呈

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ 勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数	回	5	2	2	1	1
ウ その他優秀職員の表彰式開催回数	回	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員	勤続20年に到達した職員数	人	62	32	44	35	40
イ 勤続15年以上で退職した職員	勤続15年以上で退職した職員数	人	56	26	29	25	24
ウ その他優秀職員	その他優秀職員の数	人	0	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 勤続20年に到達した職員の功績をたたえることで、勤務意欲が高まる。	表彰者数	人	62	32	44	35	40
イ 勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤務意欲が高まる。	表彰者数	人	56	26	29	25	24
ウ その他優秀職員の功績をたたえることで、勤務意欲が高まる。	表彰者数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	54	55	55
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。特に変化なし

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	52	52	53	53	53
	事業費	千円	52	52	53	53	53
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 職員44名 ②勤続15年以上で退職した職員 職員29名 に対して表彰状を贈呈した。	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤務意欲を高めることに繋がった。

事務事業コード	0102010207020302	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために、必要な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であると考えため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うまでの業務量ではない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、表彰対象者を「勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員」「勤続15年以上で退職した職員」を主な対象者としているが、職員の勤労意欲を高めるためには、それ以外の表彰対象についても検討する必要がある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度で検討した制度について実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010307020302	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方公務員法第39条	
	項	01 総務管理費					
	目	03 職員研修費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

一般職員(グループ長(係長)級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	4	4	6	4	4
イ 庁内研修受講者数	人	481	1,049	1,513	1,200	1,200
ウ 派遣職員数	人	175	149	150	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一般職員	一般職員数	人	664	662	642	635	635
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	87	90	80	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	44	42	47	48	49
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,357	4,762	4,758	5,284	5,284
	事業費	千円	4,357	4,762	4,758	5,284	5,284

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
〔①庁内で実施する研修〕接遇研修、コンプライアンス研修、管理監督者研修、弁護士研修、女性リーダー研修、法制実務研修 … 1,513人 〔②派遣研修〕自治大学校、鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー … 150人	庁内研修としては、全職員を対象とした「接遇研修」、管理職を対象とした「職場のマネジメント研修」、若手職員を対象とした「コンプライアンス研修」等、各階層ごとに研修を行うことにより、職員の資質向上を図ることができた。 また、自治大学校等については、職務に必要な最新の情報、高度な専門知識・技能を得ることができた。

事務事業コード	0102010307020302	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、住民の立場にたった行動を取るためには必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものと定められているため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修への動機づけを高めることに加えて、フォローアップの機会を設けることで効果の持続及び定着が図れる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の能力向上の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 管理監督者職員研修事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<管理監督者職員研修> 管理職、一般職員を分けることなく、職場全体として取り組むような研修が今後有効だと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、資金助成等がある研修を調査することはできるが、委託先は金額よりも内容や講師の質が重要である。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であるため、できるだけ早めにチケットを取るなどする以外には削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般職員全員が対象であるため、受益機会は公平である。しかし、上司の意識やグループの職員数によって参加しやすい職員と参加しづらい職員がいる。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	最終的には自ら学ぶ気持ちになって初めて研修の効果が出るものである。そのための仕組み作りに取り組む。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	最終的には自ら学ぶ気持ちになって初めて研修の効果が出るものである。そのための仕組み作りに取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010307020303	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方公務員法第39条		
	項	01 総務管理費					
	目	03 職員研修費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

管理監督者(係長級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	0	1	1	1	1
イ 庁内研修受講者数	人	0	235	241	200	200
ウ 派遣職員数	人	47	39	45	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 管理監督者	管理監督者数	人	277	267	282	275	275
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的な職場管理及び部下育成ができる	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合	%	88	91	82	91	91
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政ニーズの的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	44	42	47	48	49
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。そこで個々の職員の能力を十分に発揮し伸ばしていけるよう、管理監督者の部下育成力とマネジメント能力が求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	258	526	866	1,033	1,033
	事業費	千円	258	526	866	1,033	1,033

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①庁内で実施する研修) 職場のマネジメント研修実施 ②庁外研修) 自治研修センター(新任課長研修、新任係長級研修)	「職場のマネジメント研修」では、ワークライフバランスについて講演していただき、組織マネジメントを改めて管理職の方々に考えてもらった。また、自治研修センターで実施された研修では、新任課長、係長の方々に参加してもらい、職場の目的を達成するために必要な役割の認識、能力の習得をすることができた。

事務事業コード	0102010307020303	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	管理監督者研修により、効果的な職場管理や部下育成ができる手法を学ぶことは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	管理監督者の部下がいきいきと働けるためには、部下が上司に何を期待しているのかもきちんと把握していく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場の管理能力や部下育成・指導能力を向上させる機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 一般職員研修事務 <一般職員研修事務> 管理職、一般職員を分けることなく、職場全体として取り組むような研修が今後有効だと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札により業者を選定することはなじまない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理監督者全員が対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	人材育成計画に沿って、人材育成に効果的な研修を実施する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	人材育成計画に沿って、人材育成に効果的な研修を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102010307020303	事務 事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	350		
9	旅費	284	277	277
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	0	756	756
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	232	0	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		866	1,033	1,033
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	866	1,033	1,033	
計		866	1,033	1,033
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,258
補正予算	0
流用・充用	1,192
予算合計	2,450

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010207020303	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H25)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方公務員法第40条、霧島市職員勤務評定実施規則	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

従来の「勤務評定制度」に替わり、職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価する「人事評価制度」を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する。導入に際しては、コンサルタントによる制度構築支援の下で制度設計を行う。同時に職員向けの研修を行い、人事評価制度に対する理解を深めるとともにスムーズな導入を図れるようにする。

【制度構築】 H22 現状分析→評価制度設計 H23 試行→手引き策定 H24 実施 (全職員試行)

【職員研修】 制度導入研修、評価者研修、被評価者研修

【評価方法】 能力評価(職務遂行にあたり発揮した能力を評価)

【評価の流れ】 業務遂行→自己申告→評価→評価結果の開示・期末面談

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 研修会の回数	回	14	13	22	10	10
イ 人材育成推進委員会、ワーキンググループ会議の開催回数	回	5	1	7	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,207	1,168	1,152	1,135	1,129
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価制度が有益であると感じている職員の割合	%	56	62	72	80	80
イ 能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価結果に納得している職員の割合	%	71	79	80	85	85
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	44	42	47	48	48
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価できる人事評価制度を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する必要があること、地方公務員法の改正により、新たな人事評価制度の導入が義務付けられる予定があることから、本事業を開始した。特に変化なし。職員からは是非やっけてほしいという意見もあれば、絶対しないしてほしいという意見もある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,486	2,771	1,931	1,865
		事業費	千円	5,486	2,771	1,931	1,865
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
評価者研修(新任課長・新任グループ長 4月22日)全3回 振り返り研修(部課長 1月27日～29日)全9回 業績評価試行に向けての研修会(全職員 3月18日～19日)全10回 人材育成シートヒアリング(総合支所 6月23日～25日) 業績評価導入に向けたワーキンググループ会議 全5回 人材育成推進委員会 全2回	人事評価制度を人材育成につなげるには、評価者が被評価者へ業務を通しての指導(OJT)を意識することが重要である。期首における新任課長、グループ長に対しての評価者研修、人材育成シート作成に関するヒアリング、評価期間を終了した後の振り返り研修を実施することで、職員に対する人事評価制度の浸透を図ることができた。 また、地方公務員の改正に伴い、平成28年度から現在行っている能力評価に加え、業績評価の実施も行わなければならないため、ワーキンググループにおいて、制度設計を議論し、人材育成委員会において、平成27年度からの試行を承認してもらったところである。

事務事業コード	0102010207020303	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が自分の能力を公正かつ客観的に評価されることは、自分の長所短所に気づき、能力の向上につながるため、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員の人件費は税金で賄われている。職員の能力を向上させ改革改善を進めることは組織の総合力を高め、結果として人件費を抑えることに繋がると考えられ、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	人事評価システムを活用することにより、評価結果を暦年管理できるようになっている。人事異動があっても、評価結果のデータが引き継がれるため、それらを参考に効果的な育成指導が可能となり、システムを活用しながら、育成指導を行ってもらっている。今後も、研修を通じて充実していきたい。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	期首及び期末の面談を行い、自分が上司からどのように思われているのか、どこを直していけばいいのかを話し合っている。そのことが職員の人材育成に繋がっているため、制度を無くするとかなりの影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 一般職員研修事務、管理監督者研修事務 評価結果と職員研修を連携させ、自学の環境を整えることで、能力向上に励む職員が出てくる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	人事評価システムの構築が完全になることで、委託料を下げる事ができる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人事評価システムを導入したことで集計・管理の事務が効率的になったことで、職員の人件費削減につながった。これ以上の人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者全員が同じように面談を受ける機会が設けられているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	能力評価の実施と同時に事務事業評価と連携した業績評価制度の試行を開始し、人事評価制度として能力評価と業績評価の両方を確立する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	能力評価と業績評価の両方が確立する平成28年度において、人事評価結果を昇任へ反映させる仕組みを検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010307020305	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方公務員法第39条		
	項	01 総務管理費					
	目	03 職員研修費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や公益財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。
 【主な派遣先】総務省、厚生労働省、全国市長会、鹿児島県(市町村課、観光課、地域振興局)、鹿児島後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市
 【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書進達、派遣職員用宿舍の契約・家賃支払い

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 派遣先数	機関	9	10	9	9	9
イ 派遣職員数	人	12	12	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	664	662	642	642	635
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	44	42	47	48	49
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。海津市:観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数が減少。そのため、職員一人ひとりが能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められている。過去の研修生からは、派遣目的を明確にしてほしいとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,490	10,120	8,953	14,064	14,064
	事業費	千円	10,490	10,120	8,953	14,064	14,064

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総務省、厚生労働省、全国市長会、九州経済産業局、鹿児島県(観光課、地域振興局)、鹿児島後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市へ研修派遣を実施・・・9機関～11人	それぞれの研修先で実務を通して、幅広い視野を養い、広域的な観点での問題解決や政策形成の能力を高めることができた。また、市役所を外から見ることにより、今後の業務に役立てることができた。

事務事業コード	0102010307020305	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が派遣研修により、先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることは、本市の行政発展のために必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		職員が広い視野を持つことができれば、行政ニーズを総体的に捉えることも可能になり、的確かつ柔軟な対応が可能となる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本的に1年間という長期の派遣研修となるため、派遣中の様々な経験を通じて、能力の向上及び知識の習得が期待される。ただし、成果が明確でないため、目標を持たせて派遣することで更に成果向上が期待できる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		先進的な行政手法や幅広い視野を身につける機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、研修旅費であり、削減余地はない。また、派遣先が県外となる場合、派遣職員用宿舍となるアパートの賃借料が発生するが、必要最低限の経費であり削減余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		主に、派遣先との連絡調整、申請書進達等に時間を要するが、必要最小限の事務であるため削減余地はない。また、人事に関わる事務であるため、正職員以外の者が携わることはなじまない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部、部内推薦制(部長等による推薦のうえ、選考委員会にて決定)を導入しているが、全職員に研修機会が与えられているわけではないため、公平ではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	職員数が減少する中、派遣できる職員数も限られてくる。昨年度より派遣職員の適性を見極めるため、本人希望による公募制から部長等の推薦方式に変更したが、今後も派遣人数、派遣先及び派遣選考のあり方を随時検討し、自己申告制度の活用も含め、出来る限り多くの職員が派遣研修を希望できるようにしたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	積極的な派遣希望職員が増えるよう部長等に対し、推薦をお願いしている。また、幅広い階層の職員が派遣できるよう新たな派遣先も検討し、派遣研修が充実するようにしたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407030101	事務事業名	個人情報保護事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市個人情報保護条例	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の保有する自己を本人とする個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を保障することにより、個人の権利利益を保護し、もって基本的な人権の擁護及び市民に信頼される公正な市政の推進に資する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開示請求件数	件			17		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開示請求者	開示請求者数	人			17		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 不服申立てをしない	不服申立件数	件			0		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 不服申立件数がなくなる	不服申立件数	件			0		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

制度が市民にも広まってきている。今後マイナンバー制度の運用開始に伴い、開示請求件数の増加が予想される。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			133	190	0
	事業費	千円	0	0	133	190	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①市長部局への開示請求6件と採用試験11件の請求を受け付けた。平成25年度は、不開示決定に対して納得されない開示請求者から不服申立てがあったため、不開示箇所決定には、総務課及び担当課で慎重に判断し、不開示理由の記載にあたっては、合理的な理由を示した。	①開示件数のうち、文書不存在が1件、部分開示決定が1件あったが、不服申立てはなかった。

事務事業コード	0102010407030101	事務事業名	個人情報保護事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	個人情報の適切な運用を行うことが、基本的人権の擁護及び市民に信頼される公正な市政の推進に資することになり、結果として不服申立てが生じないに行った丁寧な説明によって、市民からの十分な信頼を得られ、不服申立ては生じなかったと考える。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政が保有する文書を、市民の要請に応じて開示、訂正及び利用停止をすることは、行政に求められる責務であり、本市が条例に基づいて行う事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	個人情報の適切な管理は、霧島市個人情報保護条例により要請されているものであり、これにより、適切な個人情報の運用を行っている。現在のところ漏えい事件等もなく、問題は生じていないと考える。また、担当課も委託先との契約において個人情報の守秘義務を課するなど、十分な取組を行っている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	制度の廃止を行うことで、個人情報がどのように利用されているのか、自己のどの情報が収集されたのか、市民が知り得なくなり、市民個人の権利利益の保障ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	増加が予想される事業費は、不服申立てがなされた場合の霧島市情報公開・個人情報保護審査会の開催経費であるが、平成26年度が不服申立てが無かったため、平成26年度の事業費が下限の額となり、削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	個人情報の開示請求の増減は、予想ができない。件数が増加すれば、人件費も増加するが、請求を判断するのは、請求者次第であるため、請求件数を削減することはできない。市としては、市民との信頼関係を継続するため、漏えい事件が生じないように適切な文書管理を進めていきたい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	個人情報の開示の結果は、請求者によって変わるものではない。自己に関する情報を含んでいても、霧島市個人情報保護条例にしたがって開示の可否を判断するため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	個人情報の漏えい防止を意識して文書管理を徹底する。開示請求に対しては、条例等に基づき適正に処理する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	文書管理の徹底や個人情報保護制度の理解を促し、開示請求があっても、業務への負担がかからないようにする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407030102	事務事業名	情報公開事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	文書法制グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市情報公開条例	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市情報公開条例」に基づき、何人からの求めにも応じて、公文書(市職員が職務上作成し、又は取得した文書等)を原則として開示する制度である。開示請求者は、実施機関(市長等)に対し、氏名、住所、公文書の内容などを記入した「公文書開示請求書」を提出し、実施機関は、当該請求書の受付日から15日以内に開示決定等を行い、当該開示決定等の内容に応じて公文書の開示等を行う。なお、公文書の閲覧は無料であり、写しを交付する場合は、実費負担金として、1枚当たり10円(カラーは40円)を徴収する。

当該開示決定等の内容に不服がある者から不服申立てがあった場合には、当該不服申立てに係る実施機関は、決定又は裁決で当該不服申立てに係る開示決定等を取り消すときなどを除き、「霧島市情報公開・個人情報保護審査会」への諮問及び同審査会からの答申を経て、当該不服申立てに対する決定又は裁決を行う。

また、毎年1回、各実施機関の公文書の開示等についての実施状況をとりまとめ、公表するものとされている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開示請求件数	件			128		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開示請求	開示請求件数	件			128		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 開示決定期限内に処理されている	開示決定期限内に処理されている開示請求	件			128		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66	65	68		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

制度が浸透し、広く利用されつつある一方、開示請求者が固定し、同一の者が数十件に渡って開示請求を行っている例もある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			21	17	0
	一般財源	千円			292	613	0
投入量	事業費	千円	0	0	313	630	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度公文書の開示状況 1 請求件数 128件 2 処理状況 (1) 開示 38件 (2) 不開示 4件 (3) 部分開示 43件 (4) 不存在 36件 (5) その他 7件	処理期限内(霧島市情報公開条例第10条第2項による開示決定等の延長があった場合を含む。)に適切に処理されている。

事務事業コード	0102010407030102	事務事業名	情報公開事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	請求に応じて公文書の開示を行うことにより、市政情報を共有することにつながるため、基本事業の意図に結びついているといえる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民の市政に対する理解と信頼の下に公正で透明な市政の推進を図るために必要とされる事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	開示決定期限内の処理を原則としており、これ以上、成果を向上させることは難しい面がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市が行う諸活動に関し、市民に説明する責務を全うすることができず、また、市民の市政に対する理解と信頼の下に公正で透明な市政の推進を図ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 【参考:昨年度の内容】 【参考:昨年度の内容】
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、開示決定等に対する不服申立てに係るもののみである。可能な限り不服申立て等がなされることのないよう、開示決定等に当たっては十分な精査を行っているところであるが、不服申立て実施の判断が相手方にある以上、事業費を削減することは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開示決定等は、「霧島市情報公開・個人情報保護制度の手引き」により統一した判断基準の下で行われており、これ以上、手段を工夫する余地に乏しい面がある。また、個人情報等非開示情報を含む公文書を取り扱うことから、職員以外の対応によることは困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	何人からの請求にも応じるため、内容が一部の受益者に偏っていることはない。 また、請求者が公文書の写しの交付を求める場合には、実費相当額を徴収しているため、受益者負担の公平性が確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○ファクシミリ及び鹿児島県電子申請共同運営システムの電子申請による受付を開始するため、条例等関係例規の改正を行う。また、「霧島市情報公開・個人情報保護制度の手引き」に関し、必要な見直しを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	○情報公開事務の円滑な実施に向けて文書管理の徹底を図るとともに、情報公開制度に関する職員の理解を促進し、適切な情報開示の実施及び事務負担の軽減に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010199999903	事務事業名	国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	総務管理グループ		
施策名	3	地域における福祉の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	2	地域住民による支えあい			内線番号	1122		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 39 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	01 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や来賓など約200人が集まる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 特攻隊員戦没者数	人			427	427	428
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 遺族、関係者	遺族数、関係者数	人			400	400	400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 慰霊祭に参加する。	参列者数	人		183	211	208	200
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

従来、毎年4月22日の開催であったが、平成26年度から4月22日に近い日曜日に開催するように変更した。全国から参加される遺族の要望があったもの。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			496	160	0
	事業費	千円	0	0	496	160	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
参列者の利便性に配慮し、平成26年度から日曜日の開催に改めた。	平成26年度は、日曜日開催に改めたため、参列者が28人増えた。

事務事業コード	0102010199999903	事務事業名	国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、成果指標が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特攻基地の所在地であり、慰霊祭が戦後間もなくから地元有志により開催されてきており、歴史的な行事として地域に定着している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遺族の高齢化により参列数の減少が見込まれる一方で、次の世代に引き継がれており、参列者数は横ばいの状況と考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特攻慰霊祭は、歴史的に定着した行事であり、地元の関係者や一般参列者も多く参加している。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営費の財源は、参加者からの寄附で不足する部分を市からの補助金でまかなっている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	慰霊碑のある公園で開催するための設営作業、高齢化する遺族の最寄り駅、空港までの送迎など、ある程度の従事者が必要な行事である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地元の自治公民館長等も参列していただいております。また、市民の一般参加も市報で呼びかけていることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	従来の慰霊祭の内容に加えて、戦後70年の節目として、慰霊植樹を行い恒久平和を祈念する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	歴史ある慰霊祭を踏襲する。一方で、高齢化する遺族等にとって、負担が少なく参加しやすい工夫を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010199999901	事務事業名	自衛官募集事務			担当部	総務部
					担当課	総務課	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	総務管理グループ	
施策名	2	信頼される行政経営の推進			電話番号	64-0915	
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1122	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02	総務費			根拠法令・条例等	
	項	01	総務管理費				
	目	01	一般管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 自衛官募集事務は、自衛隊国分地域事務所と連携し、募集情報を広報さきしまに掲載したり、総合案内等にパンフレットを配置するなどして実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 広報地域	地区			7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人			126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 募集情報を周知する。	市報配布世帯数	世帯			40,073	40,073	40,073
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円			10	100	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2	0	0
	事業費	千円	0	0	12	100	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

自衛官採用情報を随時、市報に掲載した。案内パンフレットを総合案内前に設置している。

市報掲載やパンフレットの配置により、自衛官募集情報を市民に広報することができた。

事務事業コード	010201019999904	事務事業名	自衛官募集事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、意図が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自衛隊法に基づく法定受託事務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市報、パンフレット、ポスターなど広報手段が限られている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自衛官募集の周知ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	財源である国庫支出金に応じた必要最小限の経費で実施しており、削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務負担量は少なく、人件費削減の余地もほとんどない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	財源として、国庫支出金が充てられており、一般財源への負担はほとんどない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	自衛官募集情報をタイムリーに広報きりしまに掲載していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、こまめな広報に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010199999999	事務事業名	自衛隊父兄会運営事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	総務管理グループ		
施策名	2	信頼される行政経営の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1121		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市自衛隊父兄会会則	
	項	01 総務管理費						
	目	01 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自衛隊父兄会に運営補助として補助金を支出すると同時に、事務局として会の運営に携わっている。霧島市自衛隊父兄会は、合併前から旧市町にあった各地区自衛隊父兄会の連合体組織(任意団体)。会員は各地区自衛隊父兄会会員。会費は年150円。各地区自衛隊父兄会相互の連絡調整や、郷土出身の自衛隊新入隊員壮行会の開催などを行う。各地区自衛隊父兄会は、郷土出身自衛隊員の保護者等からなる組織で、自衛隊の諸行事や自衛官募集に関する協力、郷土出身自衛隊員の激励などを各地区毎に行っている。会費は年2,000円～3,000円。事務局は、H24年度より全て各地区自衛隊父兄会が、それぞれ担っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会議の開催(役員総会等)	回	2	1	1	2	1
イ 自衛隊新入隊員壮行会の開催	回	1	1	1	1	1
ウ 地区自衛隊父兄会の活動回数	回	未把握	未把握	未把握	未把握	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市自衛隊父兄会会員	会員の人数	人	501	478	488	480	480
イ 父兄会(市父兄会・地区父兄会)	父兄会の団体数	団体・団体	1・7	1・7	1・7	1・7	1・7
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動している霧島市自衛隊父兄会会員の役割	活動している父兄会員の人数の割合	%	未把握	未把握	未把握	未把握	
イ 事務局を会員が担っている父兄会	父兄会の団体数	団体・団体	0・7	0・7	0・7	0・7	0・7
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各地区自衛隊父兄会は、昭和40年代、自衛隊の諸行事や自衛官募集に関する協力及び郷土出身隊員の激励などを行う組織として郷土出身隊員の保護者により組織された。発足当初から、市が事務局を担ってきているものと思われる。霧島市自衛隊父兄会は、市町村合併に伴い、平成18年度に各地区自衛隊父兄会の連合体組織として発足し、事務局を市が担っている。会員の高齢化が進んでおり、会員数も減少してきている。各地区父兄会役員からは、運営予算が厳しいとの意見が出ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	191	191	191	191	0
	事業費	千円	191	191	191	191	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年5月に役員総会を開催した。また、同年6月に行われた新入隊員の行進訓練の激励を各地区父兄会により実施した。年間を通じて、各地区父兄会会長及び会員により、自衛官募集の補助を行った。平成27年3月に自衛隊新入校・入隊者壮行会を霧島市防衛協会と共同開催した。	市内より34名の若者の自衛隊・防衛大学校に入隊・入校が決定した。また、自衛隊への入校・入隊予定者に、自衛隊新入校・入隊者壮行会において、記念品の贈呈を行った。

事務事業コード	010201019999905	事務事業名	自衛隊父兄会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは対象が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市自衛隊父兄会は、霧島市全地区父兄会のとりまとめや連絡調整等の役割があり、個人が行うには負担等が大きいことが予想されるため、行政が担うことが妥当と判断する。事務補助金の支出については、自衛官募集事務として、市が取り組んでおり、父兄会も自衛官募集に協力していることから、妥当であると判断する。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自衛官募集については、霧島市自衛隊父兄会、霧島市総務課及び自衛隊鹿児島地方協力本部国分地域事務所との連携を行うことにより、新入隊者が増加する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自衛隊父兄会の運営が滞ることが予想されるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市防衛協会運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	これまでも、霧島市防衛協会と共催で霧島市出身の自衛隊新入隊者の壮行会を実施するなど、連携を図っており、今後とも連携を図っていく。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務費はすべて自衛隊父兄会への運営補助である。自衛隊父兄会の運営上、必要最小限の金額であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、補助金の支出に関する業務、市父兄会事務局としての業務(総会や自衛隊新入隊者壮行会などの段取りや連絡業務などの庶務)などがある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市自衛隊父兄会及び市内すべての地区自衛隊父兄会を対象としているので、受益機会は公平。また、会員すべてから年会費を徴収し、運営経費に充てているので、受益者負担も公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自衛官募集については、霧島市自衛隊父兄会、霧島市総務課及び自衛隊鹿児島地方協力本部国分地域事務所との連携を行うことにより、新入隊者が増加する余地はある。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	自衛官募集については、霧島市自衛隊父兄会、霧島市総務課及び自衛隊鹿児島地方協力本部国分地域事務所との連携を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	010201019999999	事務事業名	市民と自衛隊のつどい実行委員会運営事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	総務管理グループ	
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1121	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 市民と自衛隊のつどい実行委員会規則、市民と自衛隊のつどい実施要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	01 一般管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民と自衛隊の交流を広げ、親睦を図るため、「市民と自衛隊のつどい」を開催する。開催にあたり、市民と自衛隊のつどい実行委員会を開き、その年の方針やテーマを委員に協議してもらう。実行委員会の委員は、自衛隊関係者・市民関係者など9名で、霧島市総務課が事務局。実行委員会には、市民と自衛隊のつどいに必要な経費を霧島市から補助している。

【市民と自衛隊のつどいの内容】
 市民と自衛隊の出演団体による各種上演(演奏・寸劇・舞踊・伝統芸能など)。例年10月(H23年度及びH24年度は2月)に霧島市民会館で開催。同じ内容で昼と夜の計2回行う。入場は無料。事前に入場整理券を市役所各庁舎で配布。なお、前日に公開リハーサルを行う。日程の都合上、市民側の参加団体を例年5～6団体程度としている。また、平成25年度より、自衛隊側で定番となっている出演部隊以外の新規出演や、出演部隊のローテーション化を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 観覧者数(公開リハーサル+昼+夜)	人	1,796	1,588	1,409	2,200	2,200
イ 演目数(市民団体+自衛隊+市民&自衛隊)	演目	11	11	13	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民		人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 陸上自衛隊国分駐屯地隊員		人	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア お互いの交流が広がり、親睦が図れる。	市民と自衛隊の親睦が図れたと思う観覧者の割合	%	72	67	68	75	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ***	***						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和30年に陸上自衛隊が国分に駐屯。市民と自衛隊の親睦を図るため、昭和37年より「市民と自衛隊のつどい」を開催している。もともと国分地区で行っていた事業だが、合併により市域が広がったことにより、市内の旧国分市以外の団体にも出演いただいている。来場者アンケートの中では、勤務時間を割いて出演を行う自衛隊への感謝や「面白かった。」「今後も継続して欲しい。」等の「市民と自衛隊のつどい」への賞賛がある一方、演目のマンネリ化についても改善するよう意見が出されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	422	435	450	450	0
	事業費	千円	422	435	450	450	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
今年は、「オール霧島で気張っど！」というテーマを決め、そのテーマに沿った演目を実施した。自衛隊側出演団体を7団体、市民側の出演団体を4団体、共演(国分駐屯地音楽部と牧園中学校吹奏楽部)1団体の構成で行った。	平成26年度の入場者数は、延べ1409名であり、昨年度より179名減少した。来場者の減少の原因としては、来場者の高齢化や演目のマンネリ化が考えられる。対応策としては、若い世代の来場者を増やすことを目的に、若い世代にも受け入れられる演目の選定及び開催時期の安定が必要であると考えられる。アンケート集計の結果、市民と自衛隊の親睦が図れたと思う観覧者の割合は68%であり、昨年より1ポイント増えている。

事務事業コード	010201019999906	事務事業名	市民と自衛隊のつどい実行委員会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、意図が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図ることは、陸上自衛隊国分駐屯地の所在地として取り組むべき業務であり、また、自衛隊が単独で開催する場合市民側の文化団体の参加募集等について、困難となることが予想されるため、市が仲介役として入ることが妥当であるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成19年度より、開催回ごとにテーマを設定し、プログラム全体に一定の方向性をつけ、また、平成20年度より市民と自衛隊の合同演目を設定し、より一層市民と自衛隊の一体感を生み出すための方策を取ってきた。市民と自衛隊の合同演目について、効果的な選定を行うことにより、来場者の増加が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	陸上自衛隊駐屯地の所在地として、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図ることは非常に大切である。本事業が廃止・休止となった場合、市民と自衛隊員が直接親睦融和を図れる貴重な機会が失われることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 第12普通科連隊音楽部定期演奏会 スケジュール調整次第では可能。しかし、第12普通科連隊音楽部の演奏時間が10分間程度に限られ、第12普通科連隊音楽部のPRの場が極端に制限されることになるため、統合すべきではない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当日使用する消耗品及び出演団体への謝礼金等開催の必要経費の支出であるため、削減する余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務時間の多くを、自衛隊や出演団体、会場である霧島市民会館のスタッフといった、関係者との連絡調整や、それに伴う業務に要している。これらの業務は、先方あつてのものであり、市民と自衛隊のつどいを開催する上で最も重要な部分なので、共同で運営を行っており削減余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民(国分駐屯地隊員含む)を対象としているので、受益機会は公平である。 費用負担については、現在は観覧料を無料としている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民と自衛隊の合同演目について、効果的な選定を行うことにより、来場者の増加が期待できる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	演目の選定を工夫することにより、来場者の増加を目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 〇 やり方改善 〇 コスト拡充 〇 コスト縮小 〇 連携 〇 統合 〇 休止 〇 廃止 〇
(2)総評	

